

平成 27 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳 監 第 8 5 号

平成28年8月22日

徳島市長 遠 藤 彰 良 殿

徳島市監査委員	久米川	文	男
同	工 藤	誠	介
同	加 村	祐	志
同	齋 藤	智	彦

平成27年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	-----	40
第17款	寄附金	-----	41
第18款	繰入金	-----	41
第19款	諸収入	-----	42
第20款	市債	-----	43
第21款	繰越金	-----	44
2	歳出	-----	45
(1)	歳出決算額の概要	-----	45
(2)	款別歳出決算状況	-----	51
第1款	議会費	-----	51
第2款	総務費	-----	51
第3款	民生費	-----	52
第4款	衛生費	-----	53
第5款	労働費	-----	54
第6款	農林水産業費	-----	55
第7款	商工費	-----	56
第8款	土木費	-----	56
第9款	消防費	-----	57
第10款	教育費	-----	58
第11款	災害復旧費	-----	59
第12款	公債費	-----	60
第13款	予備費	-----	60
III	特別会計	-----	63
1	国民健康保険事業	-----	65
2	食肉センター事業	-----	71
3	下水道事業	-----	75
4	奨学事業	-----	79
5	土地取得事業	-----	82
6	住宅新築資金等貸付事業	-----	85
7	介護保険事業	-----	89
8	後期高齢者医療事業	-----	95
9	職員給与等支払	-----	99

IV 財産の状況	103
1 公有財産	104
2 物 品	104
3 債 権	105
4 基 金	105
基金運用状況審査意見	
第1 審査の対象	109
第2 審査の期間	109
第3 審査の方法	109
第4 審査の結果	109
1 土地取得基金	110
審査資料	113

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

平成27年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成27年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月14日から8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は16億5,443万7千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少したものの10億4,100万8千円の黒字となっている。しかし、当年度の単年度収支は2億7,248万7千円の赤字であり、単年度収支から財政調整基金への積み立て等を除く実質単年度収支は2億5,476万2千円の赤字となっている。一方、財政調整のための基金を取り崩すことなく財政運営を行い、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より7億2,521万7千円増加の70億3,419万7千円を確保している。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より3.2ポイント上昇して93.9%と悪化し、本市の財政構造は硬直化した状態にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.815で、前年度より0.009ポイント上昇しているが、類似団体の前年度の平均値0.82よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は1.9%で、前年度より0.5ポイント低下しており、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は975億9,076万6千円で、普通債及び臨時財政対策債等の増加により前年度末に比べて30億7,483万4千円増加している。引き続き、地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、各種政策の効果等により、景気の緩やかな回復や、雇用・所得環境の改善が期待される一方で、本市においては、市税収入が減少する中での財政運営となったが、行財政力強化プラン2014に基づき、限られた財源を重点的に配分し、施策の一層の選択と集中を図り、効率的かつ効果的な財政運営に努めた結果、実質収支では黒字を確保し、財政調整基金の残高は増加している。しかしながら、実質収支の黒字額は前年度より約2億7千万円減少している。また、公債費は減少したものの、人件費及び扶助費が増加した義務的経費や繰出金が依然として高い水準にある。市税収入の動向が不透明である中、今後、さらに厳しい財政運営が続くことが見込まれるため、歳入・歳出の両面にわたる改革を進め、安定的・弾力的な財政構造への転換に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は983億3,979万7千円で、前年度に比べて11億569万4千円（1.1%）の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、消費税の増収により増となった「地方消費税交付金」、臨時財政対策債等が減となったものの減収補てん債、消防債等が増となった「市債」、前年度からの「繰越金」、社会福祉費国庫負担金等が増となった「国庫支出金」などで、減少したのは、法人市民税等が減となった「市税」、不動産売払収入等が減となった「財産収入」などである。

当年度における自主財源の収入済額は466億8,942万4千円で、前年度に比べて24億9,255万2千円（5.1%）の減収となった。歳入総額の40.0%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は393億1,456万6千円で、前年度に比べて25億3,453万5千円（6.1%）の減収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて4億8,082万9千円（11.7%）減少し36億4,012万3千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は28億725万4千円で収入未済額全体の77.1%に当たり、次いで住宅使用料などの「使用料」は4億4,366万円で12.2%、その他に保護費返還金などの「雑入」が3億6,185万円で9.9%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が4億3,151万円（13.3%）、使用料が6,102万8千円（12.1%）それぞれ減少し、雑入が1,244万9千円（3.6%）増加している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて6,631万9千円（23.4%）増加して3億5,030万5千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の86.3%に当たる3億217万5千円で、前年度に比べて6,904万2千円（29.6%）増加、「使用料」も237万円（6.3%）増加し、「雑入」は727万7千円（62.0%）減少している。

歳入の根幹を成す市税収入の動向が不透明な中、市税等の課税客体の的確な把握による適正な賦課徴収はもとより、収入未済額と不納欠損額の縮減が、収入を安定的に確保するための基本的かつ重要な課題となる。これまで本市では、納付しやすい環境整備として、休日納付窓口の開設、コンビニ収納の実施、窓口での口座振替受付サービスの導入など、収納対策連絡会議において庁内関係課が連携し収入未済額の縮減に向けて努力し、一定の成果を挙げているところである。また、当年度からは、納税に係る分割管理のあり方の改善、滞納者の財産把握の強化、関係機関との連携強化など、収入率の向上に努めている。

しかしながら、前年度に比べ減少したとはいえ、収入未済額は依然多額となっていることから、今後においても、関係機関と連携し、納税者等の利便性向上、きめ細かな納税相談の実施、滞納を長期化させない適正な管理、厳正かつ的確な滞納対策を推進し、新たな収入未済額の発生抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は966億8,536万円で、前年度に比べて22億4,166万2千円（2.4%）の増加となった。科目別にみると、増加したのは、私立保育所整備費補助や介護給付費・訓練等給付費等が増となった「民生費」、道路橋りょう新設改良費等が増となった「土木費」、交通事業経営改善に要する経費補助等が増となった「総務費」などである。減少したのは、長期債元金償還金等が減となった「公債費」、中小企業振興基金積立金等が減となった「商工費」、総合農政推進費等が減となった「農林水産業費」である。

性質別でみると、公債費が減となったものの人件費及び扶助費の増により「義務的経費」が増加している。また、物件費や繰出金の増などにより「その他の経費」が増加し、単独事業費の増加に伴う普通建設事業費の増により「投資的経費」が増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」が57.9%（前年度は58.7%）と低下し、「その他の経費」が31.4%（前年度は31.1%）、「投資的経費」が10.7%（前年度は10.2%）に上昇している。

本市においては、行財政力強化プラン2014に基づき、効率的かつ効果的な財政運営に

努めているが、扶助費など義務的経費や繰出金が依然高い水準にあるほか、老朽化が進む公共施設への対応など必要性・緊急性の高い課題も多いことから、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、真に必要な施策を厳選し、経費の節減と事業の合理化を進め、一層の財政運営の効率化に努めるとともに、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点から、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は637億909万7千円で、前年度に比べて30億8,733万円(5.1%)の増加となっている。一方、歳出総額は632億4,637万1千円で、前年度に比べて34億7,123万1千円(5.8%)の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は4億6,272万6千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は4億5,051万6千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億7,766万6千円の赤字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは下水道事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4事業で、赤字になっているのは国民健康保険事業で、食肉センター事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは下水道事業、奨学事業の2事業で、赤字になっているのは国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3事業である。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は24億3,714万8千円で、前年度に比べて1,212万8千円(0.5%)増加している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が19億5,990万2千円、介護保険事業が3億211万4千円、住宅新築資金等貸付事業が7,867万4千円、後期高齢者医療事業が5,177万8千円、下水道事業が3,909万8千円、奨学事業が558万1千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は6億7,630万4千円で、前年度に比べて8,237万8千円(10.9%)減少している。その主な内容は、国民健康保険料が5億9,780万1千円、介護保険料が6,224万3千円、後期高齢者医療保険料が1,017万9千円、下水道負担金が573万7千円である。

特別会計全体での収入未済額は前年度より増加しており、依然多額である。収入未済額等の縮減に向けての取組は、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、きめ細かな納付相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理と、厳正かつ的確な滞納対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は93億4,040万4千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が32億9,520万1千円、国民健康保険事業が26億5,144万7千円、下水道事業が25億5,163万2千円、後期高齢者医療事業が7億4,596万7千円、食肉センター事業が8,321万8千円、奨学事業が1,080万1千円、住宅新築資金等貸付事業が213万8千円である。繰入金の総額は、前年度に比べて5億9,395万5千円（6.8%）増加し、一般会計における歳出総額の9.7%（前年度9.2%）を占めており、厳しい財政状況の中にあつて一般会計には大きな負担となっている。

特別会計全体の実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰入金は増加している。特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支であるが、単年度収支は3億3,751万4千円の赤字で、歳入歳出差引額及び実質収支は前年度の黒字から転じて1億951万3千円の赤字となり、平成19年度以来の赤字決算となっている。この主な原因としては、歳入において繰越金が減少したこと、歳出において保険給付費が増加したことなどによるものである。

保険料の収入未済額は19億4,899万7千円で前年度に比べて6,077万2千円（3.0%）減少し、不納欠損額も5億9,780万1千円で前年度に比べて9,527万1千円（13.7%）減少しているものの、依然として多額である。また、一般被保険者の収納率をみると、前年度に比べて0.25ポイント低下し85.44%となり、目標値である88%には及ばず、依然として低い水準である。

今後においても、引き続き、他の徴収金関係各課とも連携し、徴収体制の強化による収納率の向上や収入未済額の縮減に努めるとともに、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど被保険者の医療費の適正化策にも努められたい。

【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度に比べ歳入において市債、繰入金が増加、歳出において施設整備費が増加したことなどにより、歳入歳出とも1億3,904万7千円（前年度1億1,882万7千円）で収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計からの繰入金により補ったことによるものである。

当事業は経営健全化計画により平成25年度に累積赤字を解消したものの、前年度に引き続き当年度においても、一般会計からの繰入金により収支が均衡するという厳しい状況にある。今後、施設の老朽化や衛生対策に係る施設整備費の増加が見込まれることから、経営は更に厳しさを増すものと推察される。

また、当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて1,680頭（5.6%）減少し、28,255頭となっている。近年、減少傾向が続いており、施設の利用促進は当事業の大きな課題である。

こうした中、ハラール認証に対応した装置を新たに導入し、販路拡大に向けた取り組みに努めている。今後においても、計画的な施設整備、指定管理者との協力・連携による施

設の利用促進に一層努力されるとともに、県に対して補助金の増額、食肉センターの運営への積極的な関与を引き続き要望するなど、経営の改善に向けた取り組みを望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度は、歳入歳出差引額は1億7,221万6千円の黒字であり、実質収支も1億6,057万3千円の黒字となっている。また、単年度収支も8,192万4千円の黒字で前年度に比べて3,325万2千円（68.3%）の増加となっている。

本市の下水道普及率は31.0%と全国的に低い位置にあり、整備の推進が大きな課題となっている。しかし、その推進を図るためには、多額の費用が必要となり、その財源の多くは起債に頼ることとなるが、当年度末の地方債残高は前年度に比べて減少しているものの333億2,772万1千円と依然として多額である。これに加えて、平成28年度から北部浄化センター監視制御設備更新事業を実施することや、更新の必要な老朽管の増加も見込まれることから、当事業の経営は厳しい状況にあるといえる。これらのことから、建設事業の実施に当たっては計画的・効果的な整備に努め、維持管理においては今後とも経費の削減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

また、受益者負担の公平性を図るためにも、負担金、使用料の収入未済額の縮減に取り組まれるとともに、公共下水道接続助成金制度の利用促進等により、下水道接続を推進されたい。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は579万6千円で、単年度収支は219万7千円と前年度に比べて395万7千円増加したことにより赤字から黒字に転じている。

しかしながら、これは一般会計からの繰入れによるところが大きく、奨学事業収入の調定額に対する収納率は66.5%と前年度に比べ1.6ポイント上昇してはいるものの依然低下傾向であり、また、貸付金の償還にかかる収入未済額は当年度末で558万1千円と年々増加している。

事業の健全な運営を図るためには、貸付金の適正な回収が必要不可欠であることから、奨学生に対する制度説明や償還の指導の徹底に努めるとともに、引き続き、滞納者の状況把握と適切な納付指導に努め、収入未済額の縮減に一層努力されたい。

一方、当年度における新規貸付状況については16人と前年度に比べて4人減少し、募集人員20人に満たない結果となっていることから、当事業の目的である教育の機会均等を図るためにも、事業の利用促進に向け効果的な制度の周知に努められるとともに、今後の奨学金制度のあり方についても、引き続き検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充て、当年度の不足分は一般会計からの繰入金で補われている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は7,867万4千円で、前年度に比べて15万1千円（0.2%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、11.0%（現年度分83.2%、

滞納繰越分2.2%)と前年度に比べて2.4ポイント低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度は、歳入歳出差引額は2億7,376万円の黒字であり、実質収支も2億7,319万3千円の黒字となっている。単年度収支は前年度に引き続き1億2,154万5千円の赤字となっている。これは、歳入において介護保険料の改定により保険料収入が増加したものの、歳出においても介護サービス利用量の増加により保険給付費が増加したことなどによるものである。

保険料収入のうち、不納欠損額は6,224万3千円で前年度に比べて1,430万2千円(29.8%)増加し、収入未済額も2億4,148万8千円で前年度に比べて1,139万4千円(5.0%)増加しており、いずれも多額である。

今後においては、収入確保と被保険者間の負担の公平性を図るため収入未済額の縮減に一層努めるとともに、高齢者が介護を要する状態にならないための予防やその進行防止を図るため、介護予防事業を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努められたい。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、前年度に引き続き収納対策専門の嘱託員を任用し、収納率向上の対策を強化したものの、平成26年度からの保険料の増額改定の影響により、保険料調定額に対する収納率は97.4%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下した。また、不納欠損額は1,017万9千円で前年度に比べて14万6千円(1.4%)減少したものの、収入未済額は5,177万8千円となり、前年度に比べて732万6千円(16.5%)増加している。

平成28年度からも保険料の増額改定が行われたことから、被保険者の負担増等により、今後さらに収納率が低下することが懸念される。収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るためにも、被保険者に対し保険料改定等に関する丁寧な説明を行い、制度への理解を求めるとともに、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減により一層努められたい。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（114～115ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,620億4,889万3,305円
歳出総額	1,599億3,173万246円
歳入歳出差引額	21億1,716万3,059円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		98,339,796,792	96,685,359,805	1,654,436,987
特 別 会 計	国民健康保険事業	30,497,003,201	30,606,515,777	△ 109,512,576
	食肉センター事業	139,047,445	139,047,445	0
	下水道事業	5,855,135,704	5,682,920,039	172,215,665
	奨学事業	25,489,060	19,692,726	5,796,334
	土地取得事業	555,470,171	555,470,171	0
	住宅新築資金等貸付事業	11,915,191	11,915,191	0
	介護保険事業	23,445,835,824	23,172,076,058	273,759,766
	後期高齢者医療事業	3,179,199,917	3,058,733,034	120,466,883
	小 計	63,709,096,513	63,246,370,441	462,726,072
合 計		162,048,893,305	159,931,730,246	2,117,163,059
前年度の総計決算額		157,855,869,967	154,218,837,678	3,637,032,289
前年度比較	増減額	4,193,023,338	5,712,892,568	△ 1,519,869,230
	増減率	2.7	3.7	△ 41.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,620億4,889万3千円で、前年度に比べて2.7%増加（前年度3.1%増加）し、歳出は1,599億3,173万円で、前年度に比べて3.7%増加（前年度2.7%増加）しており、歳入歳出差引額は21億1,716万3千円で、前年度に比べて41.8%減少（前年度26.4%増加）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（116～117ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,527億 848万 9,904円
歳出純計決算額	1,505億 9,132万 6,845円
歳入歳出差引額	21億 1,716万 3,059円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

（単位：円・％）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		98,339,796,792	87,344,956,404	10,994,840,388
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,845,556,686	30,606,515,777	△ 2,760,959,091
	食肉センター事業	55,829,533	139,047,445	△ 83,217,912
	下水道事業	3,303,503,704	5,682,920,039	△ 2,379,416,335
	奨学事業	14,688,060	19,692,726	△ 5,004,666
	土地取得事業	555,470,171	555,470,171	0
	住宅新築資金等貸付事業	9,776,673	11,915,191	△ 2,138,518
	介護保険事業	20,150,635,009	23,172,076,058	△ 3,021,441,049
	後期高齢者医療事業	2,433,233,276	3,058,733,034	△ 625,499,758
	小 計	54,368,693,112	63,246,370,441	△ 8,877,677,329
合 計		152,708,489,904	150,591,326,845	2,117,163,059
前年度の純計決算額		149,109,421,184	145,472,388,895	3,637,032,289
前年度比較	増減額	3,599,068,720	5,118,937,950	△ 1,519,869,230
	増減率	2.4	3.5	△ 41.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,527億849万円、歳出純計決算額1,505億9,132万7千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額93億4,040万4千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で2.4%、歳出で3.5%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	3,637,031	2,117,163	△ 1,519,868	△ 41.8
翌年度へ繰り越すべき財源 B	1,495,355	625,639	△ 869,716	△ 58.2
継続費通次繰越額	250,150	69,800	△ 180,350	△ 72.1
繰越明許費繰越額	1,245,205	555,839	△ 689,366	△ 55.4
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (A-B) C	2,141,676	1,491,524	△ 650,152	△ 30.4
単 年 度 収 支 D	495,796	△ 650,152	△ 1,145,948	△ 231.1
積 立 金 E	15,635	17,725	2,090	13.4
繰 上 償 還 金 F	—	—	—	—
積立金取崩し額 G	—	—	—	—
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	511,431	△ 632,427	△ 1,143,858	△ 223.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は21億1,716万3千円で、前年度に比べて15億1,986万8千円（41.8%）減少している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は14億9,152万4千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて6億5,015万2千円（30.4%）減少している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は、前年度に比べて11億4,594万8千円（231.1%）減少し、前年度の黒字から6億5,015万2千円の赤字に転じている。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は繰上償還金及び財政調整基金の取崩しはなく、実質単年度収支は前年度に比べて11億4,385万8千円（223.7%）減少し、前年度の黒字から6億3,242万7千円の赤字に転じている。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

23年度（IV-1：52都市）、24年度（IV-1：51都市）、25年度（IV-1：50都市）、
26年度（IV-1：50都市）

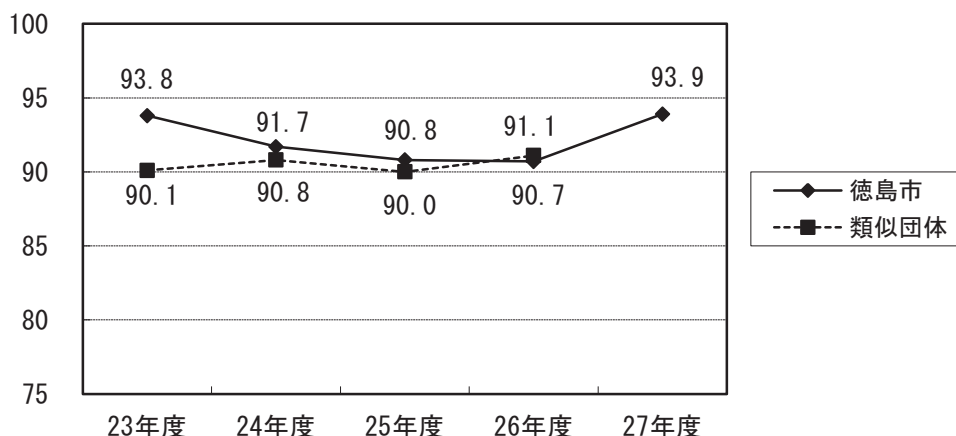
徳島市、釧路市、帯広市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、栃木市、
小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、
市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、
小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、
松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、今治市、
都城市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は93.9%で、前年度に比べて3.2ポイント悪化している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

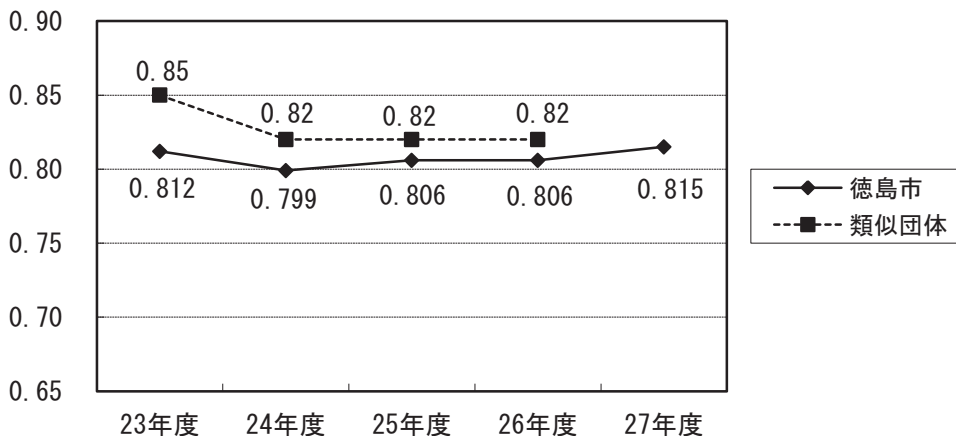


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であつて、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.815で、前年度に比べて0.009ポイント上昇している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

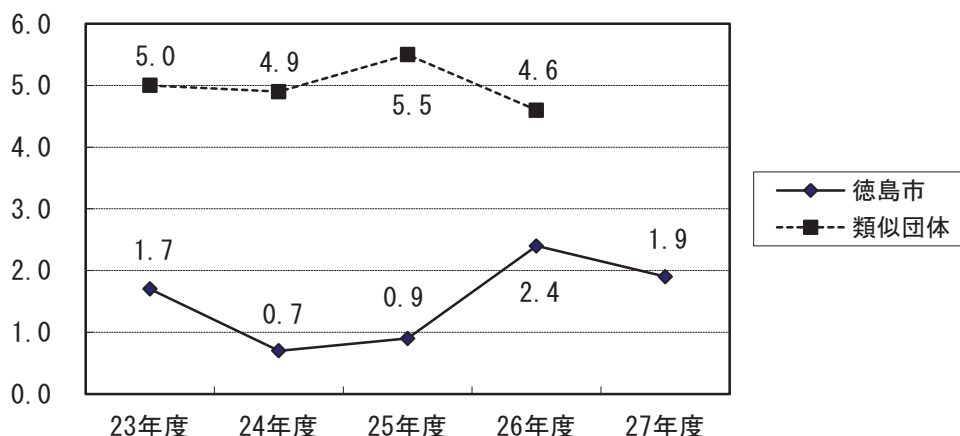


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%~5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は1.9%で、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

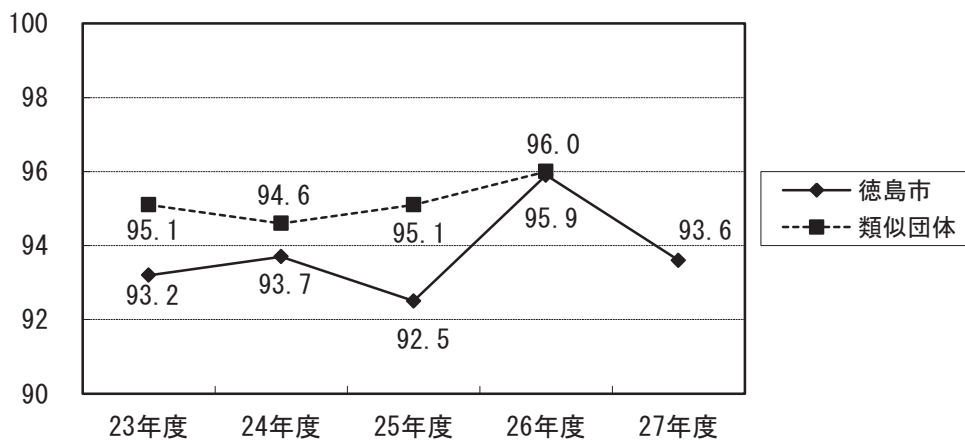


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は93.6%で、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



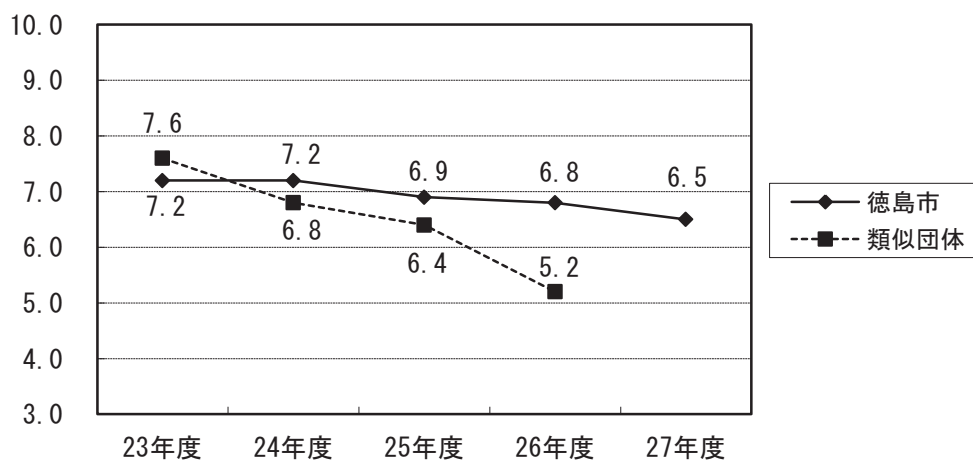
(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度に比べて0.3ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子	計		
普 通 債	48,834,878	5,586,100	4,865,654	646,223	5,511,877	49,555,324	
土 木	27,799,289	2,355,400	3,024,298	383,476	3,407,774	27,130,391	
農 林 水 産	2,789,735	275,700	309,355	27,446	336,801	2,756,080	
教 育	10,008,525	1,288,300	591,368	141,436	732,804	10,705,457	
公 営 住 宅	1,588,900	209,100	173,986	30,055	204,041	1,624,014	
民 生	2,329,659	85,300	281,533	27,810	309,343	2,133,426	
衛 生	2,290,921	426,400	318,407	17,269	335,676	2,398,914	
消 防	999,452	904,400	82,831	9,542	92,373	1,821,021	
そ の 他	1,028,397	41,500	83,876	9,189	93,065	986,021	
普 通	災 害 復 旧 債	22,195	400	5,322	92	5,414	17,273
普 通	そ の 他	45,658,859	5,357,400	2,998,090	395,273	3,393,363	48,018,169
普 通 会 計	減 税 補 て ん 債	2,139,768	—	295,388	20,831	316,219	1,844,380
	臨 時 税 収 補 て ん 債	365,526	—	119,425	6,716	126,141	246,101
	臨 時 財 政 対 策 債	39,593,697	4,108,300	1,845,531	322,919	2,168,450	41,856,466
	退 職 手 当 債	1,743,640	—	520,250	24,630	544,880	1,223,390
	減 収 補 て ん 債	1,816,228	1,249,100	217,496	20,177	237,673	2,847,832
普 通 計	一 般 会 計 計	94,515,932	10,943,900	7,869,066	1,041,588	8,910,654	97,590,766
普 通 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	42,928	—	10,250	1,427	11,677	32,678
普 通 計	合 計	94,558,860	10,943,900	7,879,316	1,043,015	8,922,331	97,623,444

当年度末における地方債現在高は97億2,344万4千円で、前年度末に比べて30億6,458万4千円(3.2%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	529,852	431,347	433,549	2,202	0.5
指定管理料	1,400,042	5,166,645	4,019,824	△ 1,146,821	△ 22.2
利子補給	2,785	3,487	1,864	△ 1,623	△ 46.5
施設取得 施設維持管理等	1,519,483	1,347,711	1,225,372	△ 122,339	△ 9.1
その他	—	12,753	—	△ 12,753	皆減
合 計	3,452,162	6,961,943	5,680,609	△ 1,281,334	△ 18.4

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成28年度以降支出予定額は56億8,060万9千円で、前年度末における平成27年度以降支出予定額に比べて12億8,133万4千円（18.4%）減少している。これは、公の施設の指定管理料において、平成28年度末で指定期間が満了となる施設が多数あることに伴い支出予定額が減少したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,548,934	4,814,569	5,532,294	717,725	14.9
減債基金	1,486,976	1,494,411	1,501,903	7,492	0.5
その他特定目的基金	2,445,459	2,890,499	2,928,622	38,123	1.3
合 計	8,481,369	9,199,479	9,962,819	763,340	8.3

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は99億6,281万9千円で、前年度末に比べて7億6,334万円（8.3%）増加している。これは、主に財政調整基金が7億1,772万5千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	92,768,250	94,558,860	97,623,444	3,064,584	3.2
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	3,452,162	6,961,943	5,680,609	△ 1,281,334	△ 18.4
積立金現在高 C	8,481,369	9,199,479	9,962,819	763,340	8.3
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	87,739,043 (341)	92,321,324 (359)	93,341,234 (364)	1,019,910 (5)	1.1

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成28年度以降にわたる財政負担額は933億4,123万4千円で、前年度末における平成27年度以降にわたる財政負担額に比べて10億1,991万円(1.1%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が12億8,133万4千円(18.4%)減少したものの、地方債現在高が30億6,458万4千円増加したことなどによるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	127,528,280	128,987,018	131,220,773	2,233,755	1.7
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	3,878,006	7,199,083	5,872,319	△ 1,326,764	△ 18.4
積立金現在高 C	13,577,864	14,468,179	15,115,838	647,659	4.5
後年度にわたる 財政負担額 D A+B-C	117,828,422 (459)	121,717,922 (473)	121,977,254 (476)	259,332 (3)	0.2

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成28年度以降にわたる財政負担額は1,219億7,725万4千円で、前年度末における平成27年度以降にわたる財政負担額に比べて2億5,933万2千円(0.2%)増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が13億2,676万4千円(18.4%)減少したものの、地方債現在高が22億3,375万5千円(1.7%)増加したことなどによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	983億 3,979万 6,792円
歳出総額	966億 8,535万 9,805円
歳入歳出差引額	16億 5,443万 6,987円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	97,234,103	98,339,797	1,105,694	1.1
歳 出 総 額 B	94,443,698	96,685,360	2,241,662	2.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,790,405	1,654,437	△ 1,135,968	△ 40.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,476,910	613,429	△ 863,481	△ 58.5
継続費逐次繰越額	250,150	69,233	△ 180,917	△ 72.3
繰越明許費繰越額	1,226,760	544,196	△ 682,564	△ 55.6
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,313,495	1,041,008	△ 272,487	△ 20.7
単 年 度 収 支 F	845,747	△ 272,487	△ 1,118,234	△ 132.2
積 立 金 G	15,635	17,725	2,090	13.4
繰 上 償 還 金 H	—	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	861,382	△ 254,762	△ 1,116,144	△ 129.6

歳入歳出差引額は16億5,443万7千円で、前年度に比べて11億3,596万8千円(40.7%)減少している。実質収支は10億4,100万8千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて2億7,248万7千円(20.7%)減少している。単年度収支は2億7,248万7千円の赤字で、繰上償還金及び積立金の取崩しはなく、実質単年度収支は、前年度に比べて11億1,614万4千円(129.6%)減少し、2億5,476万2千円の赤字となっている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
103,959,149	102,330,225	98,339,797	350,305	3,640,123	94.6	96.1

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

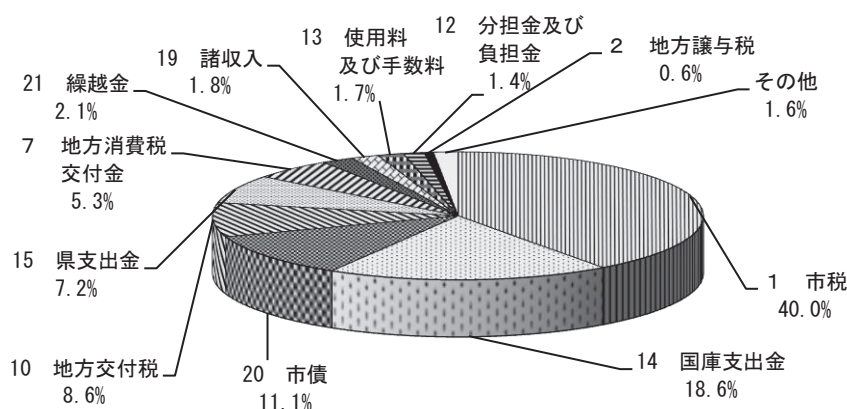
区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	41,849,101	39,314,566	△ 2,534,535	△ 6.1
2 地 方 譲 与 税	564,945	592,069	27,124	4.8
3 利 子 割 交 付 金	90,465	88,180	△ 2,285	△ 2.5
4 配 当 割 交 付 金	472,748	383,336	△ 89,412	△ 18.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	299,087	372,903	73,816	24.7
6 ゴルフ場利用税交付金	36,889	36,245	△ 644	△ 1.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,167,126	5,205,994	2,038,868	64.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,438	82,851	31,413	61.1
9 地 方 特 例 交 付 金	96,548	98,764	2,216	2.3
10 地 方 交 付 税	8,599,845	8,455,879	△ 143,966	△ 1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,246	64,845	3,599	5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,453,884	1,340,463	△ 113,421	△ 7.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,642,004	1,688,712	46,708	2.8
14 国 庫 支 出 金	17,711,615	18,275,160	563,545	3.2
15 県 支 出 金	7,021,275	7,050,247	28,972	0.4
16 財 産 収 入	538,417	148,636	△ 389,781	△ 72.4
17 寄 附 金	116,787	147,227	30,440	26.1
18 繰 入 金	84,377	169,279	84,902	100.6
19 諸 収 入	2,084,835	1,790,136	△ 294,699	△ 14.1
20 市 債	9,878,900	10,943,900	1,065,000	10.8
21 繰 越 金	1,412,571	2,090,405	677,834	48.0
歳 入 合 計	97,234,103	98,339,797	1,105,694	1.1

歳入決算額983億3,979万7千円は、前年度に比べて11億569万4千円（1.1%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

地方消費税交付金	2,038,868 千円	(64.4)
市債	1,065,000 千円	(10.8)
繰越金	677,834 千円	(48.0)
国庫支出金	563,545 千円	(3.2)
市税	△ 2,534,535 千円	(△ 6.1)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度		27年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市税	233,133	82.1	302,175	86.3	69,042	29.6
12 分担金及び負担金	1,600	0.6	3,784	1.1	2,184	136.5
13 使用料及び手数料	37,524	13.2	39,894	11.4	2,370	6.3
19 諸収入	11,729	4.1	4,452	1.3	△ 7,277	△ 62.0
合計	283,986	100.0	350,305	100.0	66,319	23.4

不納欠損額3億5,030万5千円は、前年度に比べて全体で6,631万9千円（23.4%）増加している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

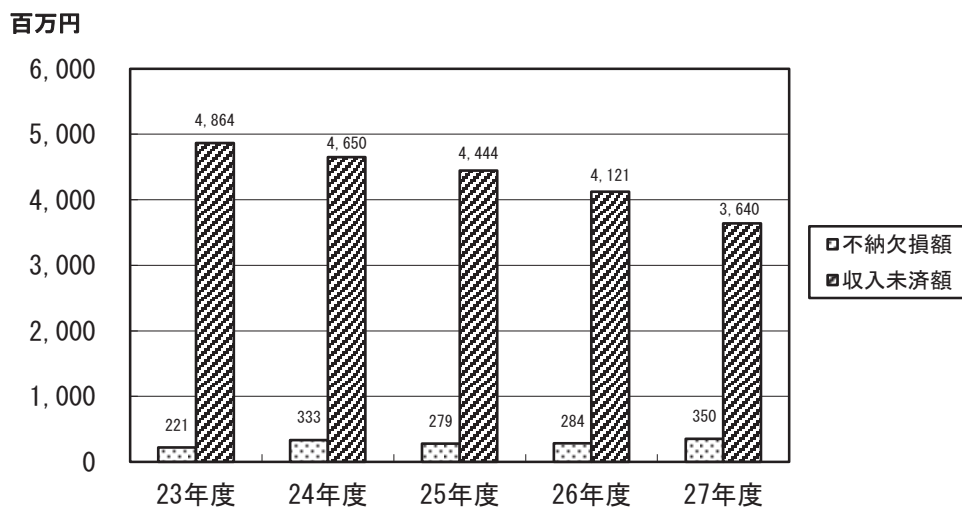
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	3,238,764	78.6	2,807,254	77.1	△ 431,510	△ 13.3
12 分担金及び負担金	28,099	0.7	27,327	0.8	△ 772	△ 2.7
13 使用料及び手数料	504,688	12.2	443,660	12.2	△ 61,028	△ 12.1
16 財 産 収 入	—	—	32	0.0	32	皆増
19 諸 収 入	349,401	8.5	361,850	9.9	12,449	3.6
合 計	4,120,952	100.0	3,640,123	100.0	△ 480,829	△ 11.7

収入未済額3億4,012万3千円は、前年度に比べて全体で4億8,082万9千円（11.7%）減少している。これは、市税の収入未済額が4億3,151万円（13.3%）、使用料及び手数料の収入未済額が6,102万8千円（12.1%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間ににおける不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（120～121ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	49,181,976	50.6	46,689,424	47.5	△ 2,492,552	△ 5.1
依 存 財 源	48,052,127	49.4	51,650,373	52.5	3,598,246	7.5
合 計	97,234,103	100.0	98,339,797	100.0	1,105,694	1.1

当年度の自主財源は、繰越金、繰入金等が増収となったものの、市税、財産収入、諸収入等が減収となったことにより、前年度に比べて24億9,255万2千円（5.1%）減少している。一方、依存財源は、地方交付税、配当割交付金等が減収となったものの、地方消費税交付金、市債、国庫支出金等が増収となったことにより、前年度に比べて35億9,824万6千円（7.5%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が3.1ポイント低下し47.5%、依存財源の割合が3.1ポイント上昇し52.5%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（122～123ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	60,442,638	62.2	59,453,632	60.5	△ 989,006	△ 1.6
特 定 財 源	36,791,465	37.8	38,886,165	39.5	2,094,700	5.7
合 計	97,234,103	100.0	98,339,797	100.0	1,105,694	1.1

当年度の一般財源は、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増収となったものの、市税、市債（臨時財政対策債等）、地方交付税等が減収となったことにより、前年度に比べて9億8,900万6千円（1.6%）減少している。一方、特定財源は、財産収入、諸収入等が減収となったものの、市債（臨時財政対策債等を除く）、繰越金、国庫支出金等が増収となったことにより、前年度に比べて20億9,470万円（5.7%）増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が1.7ポイント低下し60.5%、特定財源の割合が1.7ポイント上昇し39.5%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（124～129ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
39,021,276	42,423,995	39,314,566	302,175	2,807,254	100.8	92.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	20,040,682	17,801,773	△ 2,238,909	△ 11.2
個 人	13,245,345	13,397,789	152,444	1.2
法 人	6,795,337	4,403,984	△ 2,391,353	△ 35.2
固 定 資 産 税	16,656,745	16,437,332	△ 219,413	△ 1.3
固 定 資 産 税	16,511,286	16,291,088	△ 220,198	△ 1.3
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	145,459	146,244	785	0.5
軽 自 動 車 税	579,223	599,205	19,982	3.4
た ば こ 税	1,949,993	1,889,096	△ 60,897	△ 3.1
都 市 計 画 税	2,622,458	2,587,160	△ 35,298	△ 1.3
合 計	41,849,101	39,314,566	△ 2,534,535	△ 6.1

収入済額393億1,456万6千円は、前年度に比べて25億3,453万5千円（6.1%）減少している。

調定額に対する収入率は、25年度91.6%、26年度92.3%、27年度92.7%（現年度分98.4%、滞納繰越分23.2%）となっており、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

[主な収入済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 16,291,088 千円（41.4）
- ② 個人市民税 13,397,789 千円（34.1）
- ③ 法人市民税 4,403,984 千円（11.2）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分		26年 度		27年 度		前年度比較	
		不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による不納 欠損処分	市民税	54,178	3,717	35,107	2,745	△ 19,071	△ 972
	個人	46,513	3,648	29,416	2,667	△ 17,097	△ 981
	法人	7,665	69	5,691	78	△ 1,974	9
	固定資産税	29,310	1,942	28,504	1,829	△ 806	△ 113
	軽自動車税	6,318	1,684	6,539	1,648	221	△ 36
	都市計画税	4,784	318	4,641	299	△ 143	△ 19
	小 計	94,590	7,661	74,791	6,521	△ 19,799	△ 1,140
地方税法 第15条の7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市民税	21,035	817	172,921	633	151,886	△ 184
	個人	12,757	768	170,884	620	158,127	△ 148
	法人	8,278	49	2,037	13	△ 6,241	△ 36
	固定資産税	100,427	1,362	46,570	1,322	△ 53,857	△ 40
	軽自動車税	669	161	350	106	△ 319	△ 55
	都市計画税	16,412	227	7,543	220	△ 8,869	△ 7
	小 計	138,543	2,567	227,384	2,281	88,841	△ 286
不納欠損処分 A + B	市民税	75,213	4,534	208,028	3,378	132,815	△ 1,156
	個人	59,270	4,416	200,300	3,287	141,030	△ 1,129
	法人	15,943	118	7,728	91	△ 8,215	△ 27
	固定資産税	129,737	3,304	75,074	3,151	△ 54,663	△ 153
	軽自動車税	6,987	1,845	6,889	1,754	△ 98	△ 91
	都市計画税	21,196	545	12,184	519	△ 9,012	△ 26
	合 計	233,133	10,228	302,175	8,802	69,042	△ 1,426

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額3億217万5千円は、前年度に比べて6,904万2千円(29.6%)増加している。
調定額に対する不納欠損額の割合は0.71%で、前年度(0.51%)に比べて0.2ポイント上昇している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

- | | |
|---------|------------------|
| ① 個人市民税 | 200,300千円 (66.3) |
| ② 固定資産税 | 75,074千円 (24.8) |
| ③ 都市計画税 | 12,184千円 (4.0) |

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	938,914	53,622	715,964	49,033	△ 222,950	△ 4,589
個 人	793,087	52,708	576,433	48,182	△ 216,654	△ 4,526
法 人	145,827	914	139,531	851	△ 6,296	△ 63
固 定 資 産 税	1,895,089	45,920	1,726,522	42,394	△ 168,567	△ 3,526
軽 自 動 車 税	59,691	14,247	56,294	13,261	△ 3,397	△ 986
都 市 計 画 税	345,070	8,306	308,474	7,525	△ 36,596	△ 781
合 計	3,238,764	122,095	2,807,254	112,213	△ 431,510	△ 9,882

収入未済額28億725万4千円は、前年度に比べて4億3,151万円（13.3%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は6.62%で、前年度（7.15%）に比べて0.53ポイント低下している。

[主な収入未済額]（額の多い順。構成比：%）

- ① 固定資産税 1,726,522 千円 （ 61.5 ）
- ② 個人市民税 576,433 千円 （ 20.5 ）
- ③ 都市計画税 308,474 千円 （ 11.0 ）

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
549,800	592,069	592,069	107.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	168,865	179,569	10,704	6.3
自動車重量譲与税	395,082	411,591	16,509	4.2
特別とん譲与税	998	909	△ 89	△ 8.9
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	564,945	592,069	27,124	4.8

収入済額5億9,206万9千円は、前年度に比べて2,712万4千円（4.8%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	101,000	90,465	90,465	89.6	100.0	
27 年 度	68,000	88,180	88,180	129.7	100.0	
比 較	増 減 額	△ 33,000	△ 2,285	△ 2,285	—	—
	増 減 率	△ 32.7	△ 2.5	△ 2.5	—	—

収入済額8,818万円は、前年度に比べて228万5千円（2.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	416,718	472,748	472,748	113.4	100.0	
27 年 度	304,000	383,336	383,336	126.1	100.0	
比 較	増 減 額	△ 112,718	△ 89,412	△ 89,412	—	—
	増 減 率	△ 27.0	△ 18.9	△ 18.9	—	—

収入済額3億8,333万6千円は、前年度に比べて8,941万2千円（18.9%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度		299,000	299,087	299,087	100.0	100.0
27 年 度		323,000	372,903	372,903	115.4	100.0
比 較	増減額	24,000	73,816	73,816	—	—
	増減率	8.0	24.7	24.7	—	—

収入済額3億7,290万3千円は、前年度に比べて7,381万6千円（24.7%）増加している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度		39,000	36,889	36,889	94.6	100.0
27 年 度		35,000	36,245	36,245	103.6	100.0
比 較	増減額	△ 4,000	△ 644	△ 644	—	—
	増減率	△ 10.3	△ 1.7	△ 1.7	—	—

収入済額3,624万5千円は、前年度に比べて64万4千円（1.7%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	3,243,000	3,167,126	3,167,126	97.7	100.0
27 年 度	4,356,701	5,205,994	5,205,994	119.5	100.0
比 較	増 減 額	1,113,701	2,038,868	—	—
	増 減 率	34.3	64.4	—	—

収入済額52億599万4千円は、前年度に比べて20億3,886万8千円（64.4%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	66,000	51,438	51,438	77.9	100.0
27 年 度	53,000	82,851	82,851	156.3	100.0
比 較	増 減 額	△ 13,000	31,413	—	—
	増 減 率	△ 19.7	61.1	—	—

収入済額8,285万1千円は、前年度に比べて3,141万3千円（61.1%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	91,000	96,548	96,548	106.1	100.0	
27 年 度	96,000	98,764	98,764	102.9	100.0	
比 較	増減額	5,000	2,216	2,216	—	—
	増減率	5.5	2.3	2.3	—	—

収入済額9,876万4千円は、前年度に比べて221万6千円（2.3%）増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	8,599,505	8,599,845	8,599,845	100.0	100.0	
27 年 度	8,325,000	8,455,879	8,455,879	101.6	100.0	
比 較	増減額	△ 274,505	△ 143,966	△ 143,966	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 1.7	△ 1.7	—	—

収入済額84億5,587万9千円は、前年度に比べて1億4,396万6千円（1.7%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	71,000	61,246	61,246	86.3	100.0	
27年度	70,000	64,845	64,845	92.6	100.0	
比 較	増減額	△ 1,000	3,599	3,599	—	—
	増減率	△ 1.4	5.9	5.9	—	—

収入済額6,484万5千円は、前年度に比べて359万9千円（5.9%）増加している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	1,466,551	1,483,583	1,453,884	1,600	28,099	99.1	98.0	
27年度	1,424,749	1,371,574	1,340,463	3,784	27,327	94.1	97.7	
比 較	増減額	△ 41,802	△ 112,009	△ 113,421	2,184	△ 772	—	—
	増減率	△ 2.9	△ 7.5	△ 7.8	136.5	△ 2.7	—	—

ア 収入済額

収入済額13億4,046万3千円はすべて負担金で、前年度に比べて1億1,342万1千円（7.8%）減少している。調定額に対する収入率は、25年度98.1%、26年度98.0%、27年度97.7%となっており、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
 (保育所運営費負担金) △ 110,711 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26年 度		27年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	1,600	15	3,784	25	2,184	136.5	10

不納欠損額378万4千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて218万4千円（136.5%）増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	1,915 千円
	社会福祉費負担金	
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	1,436 千円
	(老人ホーム措置費負担金)	433 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26年 度		27年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	28,099	232	27,327	243	△ 772	△ 2.7	11

収入未済額2,732万7千円は、前年度に比べて77万2千円（2.7%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金	
	(保育所運営費負担金)	24,140 千円
	(助産施設運営費負担金)	80 千円
	社会福祉費負担金	
	(老人ホーム措置費負担金)	2,388 千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	719 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,710,728	2,172,266	1,688,712	39,894	443,660	98.7	77.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,035,034	1,088,152	53,118	5.1
手 数 料	606,970	600,560	△ 6,410	△ 1.1
合 計	1,642,004	1,688,712	46,708	2.8

収入済額16億8,871万2千円は、前年度に比べて4,670万8千円（2.8%）増加している。調定額に対する収入率は、25年度72.6%、26年度75.2%、27年度77.7%となっており、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	高等学校使用料	37,491 千円
	幼稚園使用料	17,763 千円
土木使用料	住宅使用料	△ 8,460 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	37,524	320	39,894	268	2,370	6.3	△ 52

不納欠損額3,989万4千円は、前年度に比べて237万円（6.3%）増加している。理由別にみると、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが2,835万9千円（148件）、同法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが1,153万5千円（120件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	39,892 千円
	河川使用料	2 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	504,688	1,533	443,660	1,479	△ 61,028	△ 12.1	△ 54

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額4億4,366万円は、前年度に比べて6,102万8千円（12.1%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が6,108万8千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、4億4,354万2千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、25年度50.4%、26年度52.5%、27年度55.0%となっており、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	443,542 千円
	河川使用料	37 千円
	都市計画使用料	13 千円
教育使用料	幼稚園使用料	68 千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
20,140,362	18,275,160	18,275,160	90.7	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	14,954,967	15,659,472	704,505	4.7
国 庫 補 助 金	2,649,674	2,563,936	△ 85,738	△ 3.2
国 庫 委 託 金	106,974	51,752	△ 55,222	△ 51.6
合 計	17,711,615	18,275,160	563,545	3.2

収入済額182億7,516万円は、前年度に比べて5億6,354万5千円（3.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金	社会福祉費国庫負担金	435,058 千円
	児童福祉費国庫負担金	241,715 千円
総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	384,127 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	△ 391,992 千円

第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,242,710	7,050,247	7,050,247	97.3	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	4,102,997	4,462,583	359,586	8.8
県 補 助 金	2,415,005	2,027,109	△ 387,896	△ 16.1
県 委 託 金	503,273	560,555	57,282	11.4
合 計	7,021,275	7,050,247	28,972	0.4

収入済額70億5,024万7千円は、前年度に比べて2,897万2千円（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金	244,165 千円
	児童福祉費県負担金	128,638 千円
民生費県補助金	児童福祉費県補助金	131,792 千円
	社会福祉費県補助金	△ 552,139 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
100,307	148,668	148,636	—	32	148.2	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	81,907	77,183	△ 4,724	△ 5.8
財産売払収入	456,510	71,453	△ 385,057	△ 84.3
合 計	538,417	148,636	△ 389,781	△ 72.4

収入済額1億4,863万6千円は、前年度に比べて3億8,978万1千円（72.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	△ 382,481 千円
財産運用収入	財産貸付収入	△ 10,132 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第36表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	—	—	32	1	32	皆増	1

収入未済額3万2千円は、前年度に比べて皆増となっている。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 32 千円

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	108,250	116,787	116,787	107.9	100.0
27 年 度	160,113	147,227	147,227	92.0	100.0
比 較	増 減 額	51,863	30,440	—	—
	増 減 率	47.9	26.1	—	—

収入済額1億4,722万7千円は、前年度に比べて3,044万円 (26.1%) 増加している。

[主な対前年度増減額]

消防寄附金 29,990 千円
総務寄附金 14,766 千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	1,427,353	84,377	84,377	5.9	100.0
27 年 度	1,612,343	169,279	169,279	10.5	100.0
比 較	増 減 額	184,990	84,902	—	—
	増 減 率	13.0	100.6	—	—

収入済額1億6,927万9千円は、前年度に比べて8,490万2千円 (100.6%) 増加している。

[主な対前年度増減額]

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	50,340 千円
市民福祉基金繰入金	20,333 千円
中小企業振興基金繰入金	11,939 千円

第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,734,913	2,156,438	1,790,136	4,452	361,850	103.2	83.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金	61,961	65,872	3,911	6.3
預金利子	12,175	10,890	△ 1,285	△ 10.6
貸付金元利収入	1,007,437	988,728	△ 18,709	△ 1.9
受託事業収入	56,058	58,144	2,086	3.7
雑入	947,204	666,502	△ 280,702	△ 29.6
合 計	2,084,835	1,790,136	△ 294,699	△ 14.1

収入済額17億9,013万6千円は、前年度に比べて2億9,469万9千円（14.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	△	278,764 千円
貸付金元利収入	団体貸付金元利収入	△	15,255 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第41表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	11,729	21	4,452	10	△ 7,277	△ 62.0	△ 11

不納欠損額445万2千円は、生活保護費及び児童手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて727万7千円（62.0%）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第42表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	349,401	732	361,850	730	12,449	3.6	△ 2

収入未済額3億6,185万円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、工事請負代金、介護給付費等及び賃金の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金及び病児・病後児保育広域利用推進事業負担金が未収となったものであり、前年度に比べて1,244万9千円（3.6%）増加している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	12,808,300	9,878,900	9,878,900	77.1	100.0
27 年 度	14,564,500	10,943,900	10,943,900	75.1	100.0
比 較	増 減 額	1,756,200	1,065,000	—	—
	増 減 率	13.7	10.8	—	—

収入済額109億4,390万円は、前年度に比べて10億6,500万円（10.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

減収補てん債	1,249,100 千円
消防債	625,600 千円
土木債	393,900 千円
臨時財政対策債	△ 1,044,900 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、975億9,076万6千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第44表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
26 年 度		1,410,910	1,412,571	1,412,571	100.1	100.0
27 年 度		2,066,647	2,090,405	2,090,405	101.1	100.0
比 較	増 減 額	655,737	677,834	677,834	—	—
	増 減 率	46.5	48.0	48.0	—	—

収入済額20億9,040万5千円は、前年度に比べて6億7,783万4千円（48.0%）増加している。なお、収入済額のうち、14億7,691万円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は6億1,349万5千円となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第45表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
103,959,149	96,685,360	4,532,374	2,741,415	93.0

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第46表及び第47表のとおりである。

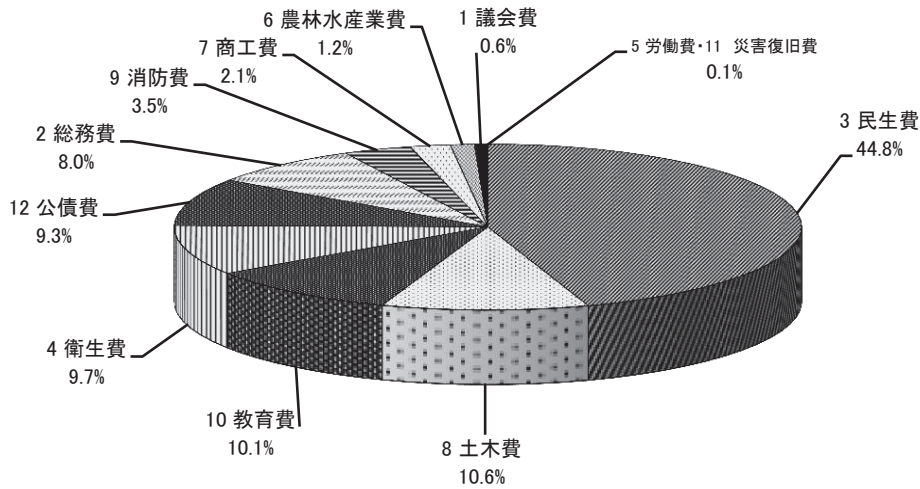
第46表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	590,251	595,309	5,058	0.9
2 総 務 費	6,997,329	7,694,539	697,210	10.0
3 民 生 費	42,571,935	43,342,333	770,398	1.8
4 衛 生 費	9,332,367	9,381,291	48,924	0.5
5 労 働 費	55,086	59,902	4,816	8.7
6 農 林 水 産 業 費	1,267,522	1,197,425	△ 70,097	△ 5.5
7 商 工 費	2,273,714	2,014,260	△ 259,454	△ 11.4
8 土 木 費	9,540,929	10,262,820	721,891	7.6
9 消 防 費	2,946,039	3,392,440	446,401	15.2
10 教 育 費	9,597,534	9,769,816	172,282	1.8
11 災 害 復 旧 費	—	9,216	9,216	皆増
12 公 債 費	9,270,992	8,966,009	△ 304,983	△ 3.3
合 計	94,443,698	96,685,360	2,241,662	2.4

支出済額96億8,536万円は、前年度に比べて22億4,166万2千円（2.4%）増加している。予算現額に対する割合は93.0%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第47表 性質別歳出決算額の状況

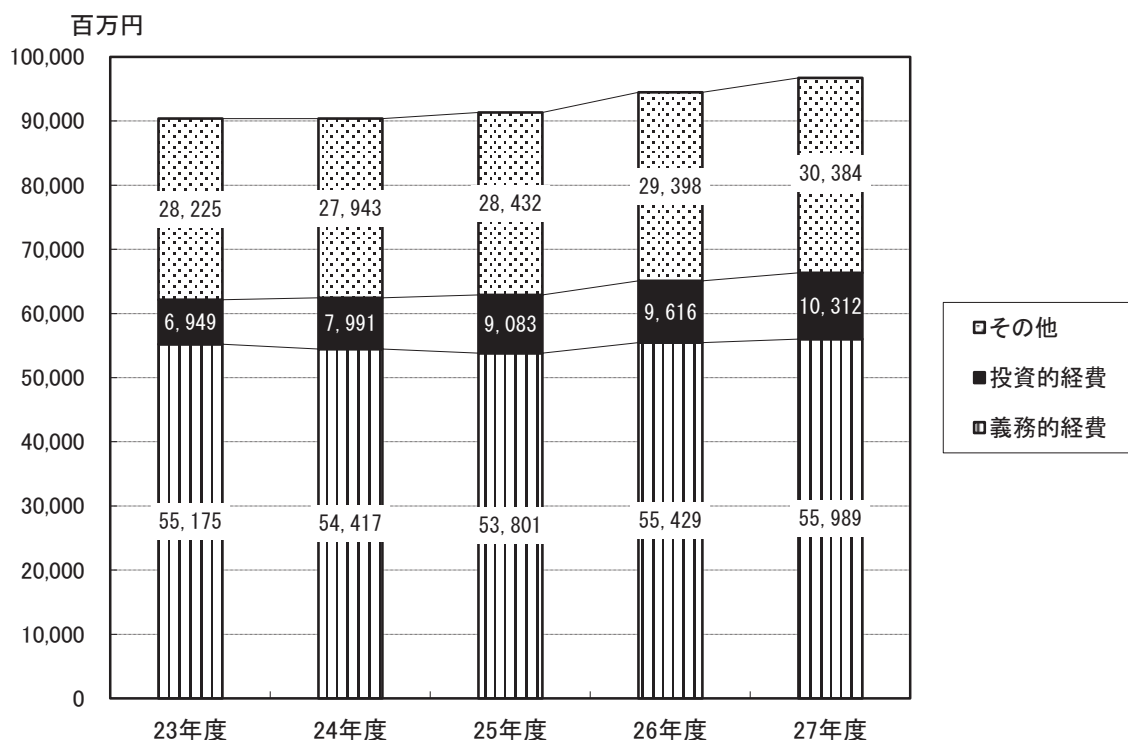
(単位：千円・%)

区 分		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費	18,208,696	19.3	18,632,381	19.3	423,685	0.0	
	扶 助 費	27,949,522	29.6	28,390,627	29.3	441,105	△ 0.3	
	公 債 費	9,270,958	9.8	8,966,086	9.3	△ 304,872	△ 0.5	
	小 計	55,429,176	58.7	55,989,094	57.9	559,918	△ 0.8	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	3,975,555	4.2	3,949,862	4.1	△ 25,693	△ 0.1
		単独事業費	5,212,956	5.5	6,122,646	6.3	909,690	0.8
		県営事業負担金	226,493	0.3	190,019	0.2	△ 36,474	△ 0.1
		受託事業費	201,059	0.2	40,617	0.1	△ 160,442	△ 0.1
		計	9,616,063	10.2	10,303,144	10.7	687,081	0.5
	災害復旧事業費	—	—	9,216	0.0	9,216	—	
小 計	9,616,063	10.2	10,312,360	10.7	696,297	0.5		
その他の経費	物 件 費	10,214,921	10.8	10,773,163	11.1	558,242	0.3	
	維持補修費	1,475,486	1.6	1,525,524	1.6	50,038	0.0	
	補助費等	7,461,196	7.9	7,563,313	7.8	102,117	△ 0.1	
	積立金	552,488	0.6	232,619	0.2	△ 319,869	△ 0.4	
	出資金	36,350	0.0	52,361	0.1	16,011	0.1	
	貸付金	911,569	1.0	896,522	0.9	△ 15,047	△ 0.1	
	繰出金	8,746,449	9.2	9,340,404	9.7	593,955	0.5	
小 計	29,398,459	31.1	30,383,906	31.4	985,447	0.3		
合 計	94,443,698	100.0	96,685,360	100.0	2,241,662	—		

・ 義務的経費

義務的経費559億8,909万4千円は、前年度に比べて5億5,991万8千円（1.0%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は57.9%で、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第48表 人件費の市税収入済額等に対する割合

（単位：千円・%）

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
23年度	19,673,259	40,664,660	90,349,381	48.4	21.8
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3

市税収入済額に対する人件費の割合は47.4%で、前年度に比べて3.9ポイント上昇し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.3%で、前年度の構成比と同じである。

・ 投資的経費

投資的経費103億1,236万円は、前年度に比べて6億9,629万7千円（7.2%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は10.7%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費303億8,390万6千円は、前年度に比べて9億8,544万7千円（3.4%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は31.4%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（136～139ページ）参照]

翌年度繰越額の様子は、次表のとおりである。

第49表 翌年度繰越額の様子は

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	223,768	4.1	286,334	6.3	62,566	28.0
3 民 生 費	1,016,352	18.5	1,197,210	26.4	180,858	17.8
4 衛 生 費	298,540	5.4	212,719	4.7	△ 85,821	△ 28.7
6 農林水産業費	100,087	1.8	185,797	4.1	85,710	85.6
7 商 工 費	177,777	3.2	178,741	3.9	964	0.5
8 土 木 費	2,400,941	43.8	1,865,853	41.2	△ 535,088	△ 22.3
9 消 防 費	210,605	3.8	236,125	5.2	25,520	12.1
10 教 育 費	1,041,008	19.0	369,595	8.2	△ 671,413	△ 64.5
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.2	0	0.0	△ 10,000	皆減
合 計	5,479,078	100.0	4,532,374	100.0	△ 946,704	△ 17.3

翌年度繰越額の総額45億3,237万4千円は、前年度に比べて9億4,670万4千円（17.3%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの12億1,902万4千円、繰越明許費に係るもの33億1,335万円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第50表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	49,825	2.0	31,493	1.1	△ 18,332	△ 36.8
2 総 務 費	290,525	11.4	331,179	12.1	40,654	14.0
3 民 生 費	596,567	23.4	492,074	18.0	△ 104,493	△ 17.5
4 衛 生 費	307,160	12.1	259,329	9.5	△ 47,831	△ 15.6
5 労 働 費	51	0.0	1,544	0.1	1,493	2,927.5
6 農林水産業費	33,194	1.3	35,633	1.3	2,439	7.3
7 商 工 費	44,401	1.7	55,278	2.0	10,877	24.5
8 土 木 費	541,662	21.3	904,872	33.0	363,210	67.1
9 消 防 費	119,979	4.7	62,215	2.3	△ 57,764	△ 48.1
10 教 育 費	505,542	19.9	480,616	17.5	△ 24,926	△ 4.9
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.2	30,784	1.1	784	2.6
12 公 債 費	10,431	0.4	6,398	0.2	△ 4,033	△ 38.7
13 予 備 費	16,448	0.6	50,000	1.8	33,552	204.0
合 計	2,545,785	100.0	2,741,415	100.0	195,630	7.7

不用額の総額27億4,141万5千円は、前年度に比べて1億9,563万円（7.7%）増加している。予算現額に対する割合は2.6%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 土木費	904,872 千円	(33.0)
② 民生費	492,074 千円	(18.0)
③ 教育費	480,616 千円	(17.5)
④ 総務費	331,179 千円	(12.1)
⑤ 衛生費	259,329 千円	(9.5)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

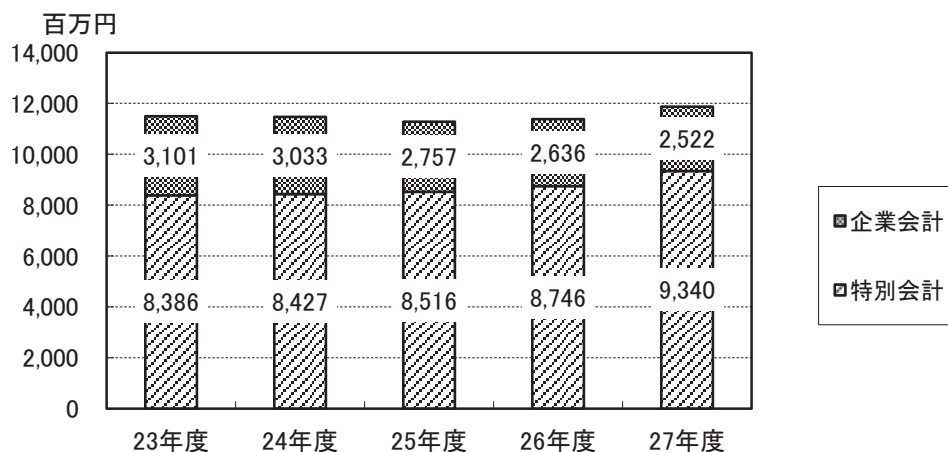
第51表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,295,440	2,651,447	356,007	15.5
	食肉センター事業	74,384	83,218	8,834	11.9
	下水道事業	2,497,715	2,551,632	53,917	2.2
	奨学事業	7,086	10,801	3,715	52.4
	住宅新築資金等貸付事業	884	2,138	1,254	141.9
	介護保険事業	3,152,285	3,295,201	142,916	4.5
	後期高齢者医療事業	718,655	745,967	27,312	3.8
小 計	8,746,449	9,340,404	593,955	6.8	
企 業 会 計	中央卸売市場事業	165,846	178,048	12,202	7.4
	商業観光施設事業	93,000	—	△ 93,000	皆減
	水道事業	114,697	116,523	1,826	1.6
	旅客自動車運送事業	478,745	520,990	42,245	8.8
	市民病院事業	1,783,291	1,706,911	△ 76,380	△ 4.3
	小 計	2,635,579	2,522,472	△ 113,107	△ 4.3
合 計	11,382,028	11,862,876	480,848	4.2	

一般会計からの繰出金の総額118億6,287万6千円は、前年度に比べて4億8,084万8千円(4.2%)増加している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（130～135ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	640,076	590,251	—	49,825	92.2	
27 年 度	626,802	595,309	—	31,493	95.0	
比較	増減額	△ 13,274	5,058	—	△ 18,332	—
	増減率	△ 2.1	0.9	—	△ 36.8	—

予算現額6億2,680万2千円は、当初予算額6億4,037万8千円から補正予算額1,357万6千円を減額したものである。

支出済額5億9,530万9千円は、前年度に比べて505万8千円（0.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(議員報酬及び期末手当等)	5,109 千円
		(職員給与費)	3,574 千円
		(政務活動費)	△ 2,891 千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
8,312,052	7,694,539	286,334	331,179	92.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,519,419	5,959,824	440,405	8.0
徴 税 費	852,432	848,077	△ 4,355	△ 0.5
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	299,620	401,073	101,453	33.9
選 挙 費	189,357	244,220	54,863	29.0
統 計 調 査 費	62,373	165,670	103,297	165.6
監 査 委 員 費	74,128	75,675	1,547	2.1
合 計	6,997,329	7,694,539	697,210	10.0

予算現額83億1,205万2千円は、当初予算額82億9,819万9千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億2,376万8千円を追加し、補正予算額2億991万5千円を減額したものである。

支出済額76億9,453万9千円は、前年度に比べて6億9,721万円（10.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	諸費（交通事業経営改善に要する経費補助）	191,190 千円
	一般管理費（退職手当）	96,877 千円
	番号制度関連システム改修事業費本年度支出額 （システム改修費）	79,869 千円
	財産管理費（庁舎等改修費）	△ 74,588 千円
統計調査費	基幹統計費（国勢調査費）	111,488 千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費（個人番号カード交付事業費）	81,045 千円
選挙費	市議会議員選挙執行費	76,652 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
45,031,617	43,342,333	1,197,210	492,074	96.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	18,070,955	18,213,988	143,033	0.8
児 童 福 祉 費	13,430,299	13,864,387	434,088	3.2
生 活 保 護 費	11,070,681	11,263,958	193,277	1.7
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	42,571,935	43,342,333	770,398	1.8

予算現額450億3,161万7千円は、当初予算額420億455万9千円に繰越事業費繰越額10億1,635万2千円を追加し、補正予算額20億1,070万6千円を増額したものである。

支出済額433億4,233万3千円は、前年度に比べて7億7,039万8千円（1.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	390,426 千円
	社会福祉総務費（国民健康保険事業特別会計繰出金）	356,007 千円
	（臨時福祉給付金給付事業費）	△ 372,200 千円
高齢者福祉費	（介護保険事業特別会計繰出金）	142,916 千円
	（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助）	△ 533,600 千円
児童福祉費	保育所等費（私立保育所整備費補助）	432,029 千円
	（私立保育所運営費）	306,570 千円
	児童福祉総務費（子育て世帯臨時特例給付金給付事業費）	△ 173,631 千円
生活保護費	扶助費（生活保護扶助費）	141,506 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
9,853,339	9,381,291	212,719	259,329	95.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,746,634	4,799,559	52,925	1.1
清 掃 費	4,585,733	4,581,732	△ 4,001	△ 0.1
合 計	9,332,367	9,381,291	48,924	0.5

予算現額98億5,333万9千円は、当初予算額95億3,511万円に継続費及び繰越事業費繰越額2億9,854万円を追加し、補正予算額1,968万9千円を増額したものである。

支出済額93億8,129万1千円は、前年度に比べて4,892万4千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	葬斎場改修事業費本年度支出額 (改修工事費)	123,776 千円
	環境衛生費 (水道事業会計出資金) (水道事業会計補助金)	△ 17,682 千円
	病院費 (市民病院事業会計負担金及び補助金)	△ 76,380 千円
清掃費	清掃総務費 (職員給与費)	53,212 千円
	じん芥処理費 (車両整備費)	△ 61,007 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	55,137	55,086	—	51	99.9	
27 年 度	61,446	59,902	—	1,544	97.5	
比較	増減額	6,309	4,816	—	1,493	—
	増減率	11.4	8.7	—	2,927.5	—

予算現額6,144万6千円は、当初予算額と同額である。

支出済額5,990万2千円は、前年度に比べて481万6千円（8.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（女性の再就職支援事業費）	2,160千円
	（勤労者福祉施設耐震診断事業費）	1,947千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,418,855	1,197,425	185,797	35,633	84.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業費	413,033	366,752	△ 46,281	△ 11.2
農地費	854,489	830,673	△ 23,816	△ 2.8
合計	1,267,522	1,197,425	△ 70,097	△ 5.5

予算現額14億1,885万5千円は、当初予算額12億7,242万9千円に繰越事業費繰越額1億8万7千円を追加し、補正予算額4,633万9千円を増額したものである。

支出済額11億9,742万5千円は、前年度に比べて7,009万7千円（5.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設維持費（農地施設管理費）	60,011千円
	（農地施設補修費）	△ 22,516千円
	農地施設整備費（農地施設整備費）	△ 28,079千円
農林水産業費	土地基盤整備事業費（県営事業負担金）	△ 23,573千円
	農林水産業総務費（総合農政推進費）	△ 72,097千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	2,495,892	2,273,714	177,777	44,401	91.1	
27 年 度	2,248,279	2,014,260	178,741	55,278	89.6	
比較	増減額	△ 247,613	△ 259,454	964	10,877	—
	増減率	△ 9.9	△ 11.4	0.5	24.5	—

予算現額22億4,827万9千円は、当初予算額18億1,714万円に繰越事業費繰越額1億7,777万7千円を追加し、補正予算額2億5,336万2千円を増額したものである。

支出済額20億1,426万円は、前年度に比べて2億5,945万4千円（11.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費	(プレミアム付地域商品券発行事業費補助)	92,732 千円
		(中小企業振興基金積立金)	△ 320,000 千円
	観光費	(商業観光施設事業会計補助金)	△ 93,000 千円
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額	(建設工事費)	40,382 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
13,033,545	10,262,820	1,865,853	904,872	78.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	149,245	235,222	85,977	57.6
道 路 橋 り ょ う 費	2,392,380	2,764,804	372,424	15.6
河川及び排水施設費	1,051,771	1,067,619	15,848	1.5
港 湾 費	12,888	4,757	△ 8,131	△ 63.1
都 市 計 画 費	4,951,663	5,170,040	218,377	4.4
住 宅 費	982,982	1,020,378	37,396	3.8
合 計	9,540,929	10,262,820	721,891	7.6

予算現額130億3,354万5千円は、当初予算額100億7,634万8千円に継続費及び繰越事業費繰越額24億94万1千円を追加し、補正予算額5億5,625万6千円を増額したものである。

支出済額102億6,282万円は、前年度に比べて7億2,189万1千円（7.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	375,564 千円
都市計画費	市街地整備費	118,324 千円
	街路事業費	82,842 千円
	矢三西雨水排水ポンプ場建築事業費本年度支出額	82,532 千円
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	△ 194,380 千円

第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	3,276,623	2,946,039	210,605	119,979	89.9	
27 年 度	3,690,780	3,392,440	236,125	62,215	91.9	
比較	増減額	414,157	446,401	25,520	△ 57,764	—
	増減率	12.6	15.2	12.1	△ 48.1	—

予算現額36億9,078万円は、当初予算額35億8,600万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億1,060万5千円を追加し、補正予算額1億582万8千円を減額したものである。

支出済額33億9,244万円は、前年度に比べて4億4,640万1千円（15.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額 (建設工事費)	818,865 千円
	施設整備費(通信施設整備費)	△ 212,910 千円
	西消防署国府出張所改築事業費本年度支出額 (建設工事費)	△ 126,762 千円
	津波避難施設整備事業費本年度支出額 (建設工事費)	△ 66,701 千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,620,027	9,769,816	369,595	480,616	92.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	770,128	800,084	29,956	3.9
小 学 校 費	2,641,948	2,998,621	356,673	13.5
中 学 校 費	807,362	676,711	△ 130,651	△ 16.2
高 等 学 校 費	838,435	833,797	△ 4,638	△ 0.6
幼 稚 園 費	1,093,853	1,106,099	12,246	1.1
学 校 給 食 費	1,265,467	1,272,596	7,129	0.6
社 会 教 育 費	1,648,712	1,425,307	△ 223,405	△ 13.6
保 健 体 育 費	531,629	656,601	124,972	23.5
合 計	9,597,534	9,769,816	172,282	1.8

予算現額106億2,002万7千円は、当初予算額96億198万1千円に継続費及び繰越事業費繰越額10億4,100万8千円を追加し、補正予算額2,296万2千円を減額したものである。

支出済額97億6,981万6千円は、前年度に比べて1億7,228万2千円（1.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額 (建設工事費)	559,001 千円
	学校管理費 (一般管理費)	162,421 千円
	学校建設費 (校舎建設費)	△ 214,487 千円
	千松小学校校舎改修事業費本年度支出額 (改修工事費)	△ 167,355 千円
社会教育費	中央公民館耐震改修事業費本年度支出額 (改修工事費)	△ 346,309 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
40,000	9,216	—	30,784	23.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	—	9,216	9,216	皆増
合 計	—	9,216	9,216	皆増

予算現額4,000万円は、当初予算額3,000万円に繰越事業費繰越額1,000万円を増額したものである。

支出済額921万6千円は、前年度に比べて皆増となっている。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
26 年 度	9,281,423	9,270,992	—	10,431	99.9
27 年 度	8,972,407	8,966,009	—	6,398	99.9
比較	増減額	△ 309,016	△ 304,983	△ 4,033	—
	増減率	△ 3.3	△ 3.3	△ 38.7	—

予算現額89億7,240万7千円は、当初予算額89億9,640万7千円から補正予算額2,400万円を減額したものである。

支出済額89億6,600万9千円は、前年度に比べて3億498万3千円（3.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	△ 207,069 千円
	利子（長期債利子）	△ 105,177 千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A
26 年 度	50,000	33,552	16,448	67.1
27 年 度	50,000	—	50,000	—
比較	増減額	0	△ 33,552	—
	増減率	—	皆減	—

予算額5,000万円は当初予算額で、充用はなかった。

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	637億 909万 6,513円
歳出総額	632億 4,637万 441円
歳入歳出差引額	4億 6,272万 6,072円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	30,497,003,201	30,606,515,777	△ 109,512,576
食肉センター事業	139,047,445	139,047,445	0
下水道事業	5,855,135,704	5,682,920,039	172,215,665
奨学事業	25,489,060	19,692,726	5,796,334
土地取得事業	555,470,171	555,470,171	0
住宅新築資金等貸付事業	11,915,191	11,915,191	0
介護保険事業	23,445,835,824	23,172,076,058	273,759,766
後期高齢者医療事業	3,179,199,917	3,058,733,034	120,466,883
合 計	63,709,096,513	63,246,370,441	462,726,072
前年度の決算額	60,621,766,709	59,775,139,796	846,626,913
前年度比較	増減額	3,087,329,804	△ 383,900,841
	増減率	5.1	△ 45.3

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	60,621,767	63,709,097	3,087,330	5.1
歳 出 総 額 B	59,775,140	63,246,371	3,471,231	5.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	846,627	462,726	△ 383,901	△ 45.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	18,445	12,210	△ 6,235	△ 33.8
実質収支(C-D) E	828,182	450,516	△ 377,666	△ 45.6
単年度収支 F	△ 349,950	△ 377,666	△ 27,716	△ 7.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

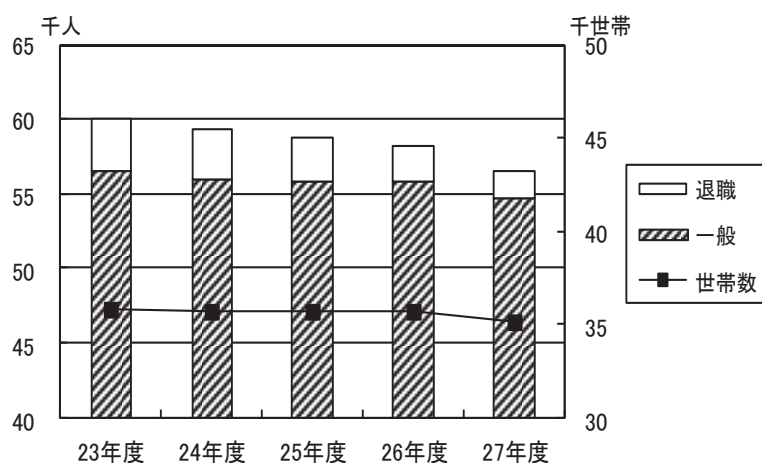
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区分	世帯数	被保険者数			構成比		
		一般	退職	計	一般	退職	
23年度	35,762	56,538	3,437	59,975	94.3	5.7	
24年度	35,691	55,904	3,343	59,247	94.4	5.6	
25年度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
26年度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
27年度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
比較	増減数	△ 575	△ 986	△ 629	△ 1,615	1.0	△ 1.0
	増減率	△ 1.6	△ 1.8	△ 25.8	△ 2.8	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万5,152世帯で、前年度に比べて575世帯(1.6%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が986人(1.8%)減少して5万4,750人、退職被保険者等が629人(25.8%)減少して1,805人、合計では1,615人(2.8%)減少して5万6,555人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	304億 9,700万 3,201円
歳出総額	306億 651万 5,777円
歳入歳出差引額	△ 1億 951万 2,576円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	26,948,970	30,497,003	3,548,033	13.2
歳出総額 B	26,720,969	30,606,516	3,885,547	14.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	228,001	△ 109,513	△ 337,514	△ 148.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	228,001	△ 109,513	△ 337,514	△ 148.0
単年度収支 F	△ 362,454	△ 337,514	24,940	6.9

歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度に比べて3億3,751万4千円（148.0%）減少し、前年度の黒字から転じて1億951万3千円の赤字となっている。

単年度収支は、3億3,751万4千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて2,494万円（6.9%）減少している。

なお、歳入歳出差引不足額は、翌年度の歳入から繰上充用の措置がなされている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	28,076,624	29,656,047	26,948,970	695,247	2,020,924	96.0	90.9	
27年度	32,413,378	33,045,312	30,497,003	597,801	1,959,902	94.1	92.3	
比較	増減額	4,336,754	3,389,265	3,548,033	△97,446	△ 61,022	—	—
	増減率	15.4	11.4	13.2	△ 14.0	△ 3.0	—	—

※ 各年度の収入済額には、26年度9,094千円、27年度9,394千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	5,096,932	4,906,073	△ 190,859	△ 3.7
2 使用料及び手数料	1,145	1,027	△ 118	△ 10.3
3 国庫支出金	7,256,225	7,085,748	△ 170,477	△ 2.3
4 療養給付費交付金	1,007,116	626,288	△ 380,828	△ 37.8
5 前期高齢者交付金	5,439,519	6,318,499	878,980	16.2
6 県支出金	1,420,613	1,384,194	△ 36,419	△ 2.6
7 共同事業交付金	3,818,015	7,264,094	3,446,079	90.3
8 繰入金	2,295,440	2,651,447	356,007	15.5
9 諸収入	23,510	31,632	8,122	34.5
10 繰越金	590,455	228,001	△ 362,454	△ 61.4
合 計	26,948,970	30,497,003	3,548,033	13.2

収入済額304億9,700万3千円は、前年度に比べて35億4,803万3千円(13.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

共同事業交付金		3,446,079 千円
前期高齢者交付金		878,981 千円
繰入金		356,007 千円
療養給付費交付金	△	380,828 千円
繰越金	△	362,455 千円
国庫支出金	国庫負担金	△ 126,532 千円
国民健康保険料	退職被保険者等国民健康保険料	△ 116,858 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は49億607万3千円で、前年度に比べて1億9,085万9千円(3.7%)減少している。

調定額に対する収入率(還付未済額を含む。)は、25年度64.4%、26年度65.4%、27年度65.9%(現年度分86.0%、滞納繰越分10.6%)となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	693,072	6,301	597,801	5,974	△ 95,271	△ 327
一般被保険者分	671,530	6,079	577,651	5,763	△ 93,879	△ 316
退職被保険者等分	21,542	222	20,150	211	△ 1,392	△ 11
諸 収 入	2,175	4	—	—	△ 2,175	△ 4
合 計	695,247	6,305	597,801	5,974	△ 97,446	△ 331

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる5億9,780万1千円(5,974件)で、前年度に比べて9,744万6千円(14.0%)減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	2,009,769	17,916	1,948,997	17,321	△ 60,772	△ 595
一般被保険者分	1,958,961	17,370	1,910,830	16,893	△ 48,131	△ 477
退職被保険者等分	50,808	546	38,167	428	△ 12,641	△ 118
諸 収 入	11,155	6	10,905	6	△ 250	0
合 計	2,020,924	17,922	1,959,902	17,327	△ 61,022	△ 595

当年度の収入未済額は19億5,990万2千円で、前年度に比べて6,102万2千円(3.0%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	28,076,624	26,720,969	—	1,355,655	95.2	
27 年 度	32,413,378	30,606,516	—	1,806,862	94.4	
比較	増減額	4,336,754	3,885,547	—	451,207	—
	増減率	15.4	14.5	—	33.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	392,784	399,655	6,871	1.7
2 保 険 給 付 費	17,670,577	18,130,807	460,230	2.6
3 後期高齢者支援金等	3,026,461	3,075,115	48,654	1.6
4 前期高齢者納付金等	2,363	2,131	△ 232	△ 9.8
5 老人保健拠出金	117	117	0	—
6 介 護 納 付 金	1,371,347	1,216,670	△ 154,677	△ 11.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,919,062	7,336,113	3,417,051	87.2
8 保 健 事 業 費	172,449	176,531	4,082	2.4
9 公 債 費	6,827	7,050	223	3.3
10 諸 支 出 金	158,982	262,327	103,345	65.0
合 計	26,720,969	30,606,516	3,885,547	14.5

支出済額306億651万6千円は、前年度に比べて38億8,554万7千円（14.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	3,372,211 千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	434,159 千円
	一般被保険者高額療養費	167,999 千円
	退職被保険者等療養給付費	△ 136,437 千円
諸支出金	返還金	103,400 千円
介護納付金		△ 154,677 千円

不用額は、予算現額の5.6%に当たる18億686万2千円となっている。

[主な不用額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,369,058 千円
	高額医療費共同事業拠出金	84,922 千円
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	100,186 千円

2 食肉センター事業

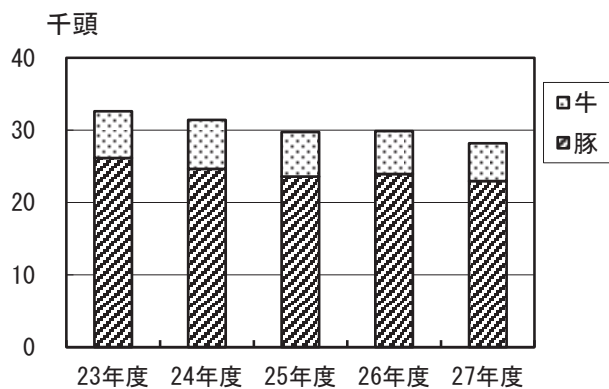
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	26,174	24,659	23,575	23,928	22,983	△ 945	△ 3.9
牛	6,437	6,766	6,159	5,945	5,210	△ 735	△ 12.4
その他	74	65	66	62	62	0	—
計	32,685	31,490	29,800	29,935	28,255	△ 1,680	△ 5.6



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万8,255頭で、前年度に比べて1,680頭(5.6%)減少している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 3,904万 7,445円
歳出総額	1億 3,904万 7,445円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	118,827	139,047	20,220	17.0
歳 出 総 額 B	118,827	139,047	20,220	17.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度		132,272	118,827	118,827	89.8	100.0
27 年 度		142,414	139,047	139,047	97.6	100.0
比 較	増 減 額	10,142	20,220	20,220	—	—
	増 減 率	7.7	17.0	17.0	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	43	129	86	200.0
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	74,384	83,218	8,834	11.9
4 市 債	34,400	45,700	11,300	32.8
合 計	118,827	139,047	20,220	17.0

収入済額1億3,904万7千円は、前年度に比べて2,022万円（17.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市債	11,300 千円
繰入金	8,834 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	132,272	118,827	—	13,445	89.8	
27 年 度	142,414	139,047	—	3,367	97.6	
比 較	増減額	10,142	20,220	—	△ 10,078	—
	増減率	7.7	17.0	—	△ 75.0	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	96,419	114,212	17,793	18.5
	公 債 費	22,408	24,835	2,427	10.8
合 計		118,827	139,047	20,220	17.0

支出済額1億3,904万7千円は、前年度に比べて2,022万円（17.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	18,573 千円
公債費	元金	2,622 千円

不用額は、予算現額の2.4%に当たる336万7千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	1,765 千円
	管理費	346 千円
公債費	利子	945 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

(1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	58億 5,513万 5,704円
歳出総額	56億 8,292万 39円
歳入歳出差引額	1億 7,221万 5,665円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	6,553,354	5,855,136	△ 698,218	△ 10.7
歳 出 総 額 B	6,456,260	5,682,920	△ 773,340	△ 12.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	97,094	172,216	75,122	77.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	18,445	11,643	△ 6,802	△ 36.9
実質収支(C-D) E	78,649	160,573	81,924	104.2
単年度収支 F	48,672	81,924	33,252	68.3

歳入歳出差引額は1億7,221万6千円の黒字で、前年度に比べて7,512万2千円（77.4%）増加している。

実質収支は1億6,057万3千円の黒字で、前年度に比べて8,192万4千円（104.2%）増加している。

単年度収支は8,192万4千円の黒字で、前年度に比べて3,325万2千円（68.3%）増加している。
なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	7,483,834	6,602,942	6,553,354	5,168	44,420	87.6	99.2	
27 年 度	6,906,041	5,900,317	5,855,136	6,083	39,098	84.8	99.2	
比較	増減額	△ 577,793	△ 702,625	△ 698,218	915	△ 5,322	—	—
	増減率	△ 7.7	△ 10.6	△ 10.7	17.7	△ 12.0	—	—

不納欠損額608万3千円のうち573万7千円は、下水道負担金の滞納繰越分171件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る34万6千円は、下水道使用料の滞納繰越分108件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額3,909万8千円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて532万2千円(12.0%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	60,788	62,241	1,453	2.4
2 使用料及び手数料	1,465,807	1,470,677	4,870	0.3
3 国庫支出金	811,142	481,267	△ 329,875	△ 40.7
4 繰 入 金	2,497,715	2,551,632	53,917	2.2
5 諸 収 入	10,072	16,825	6,753	67.0
6 市 債	1,640,000	1,175,400	△ 464,600	△ 28.3
7 繰 越 金	67,139	97,094	29,955	44.6
8 財 産 収 入	691	—	△ 691	皆減
合 計	6,553,354	5,855,136	△ 698,218	△ 10.7

収入済額58億5,513万6千円は、前年度に比べて6億9,821万8千円（10.7%）減少している。調定額に対する徴収率は下水道負担金が64.4%（前年度60.3%）、下水道使用料が99.3%（前年度99.3%）となっている。

[主な対前年度増減額]

繰入金	一般会計繰入金		53,917 千円
繰越金			29,955 千円
市債		△	464,600 千円
国庫支出金	国庫補助金	△	329,875 千円

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	7,483,834	6,456,260	749,490	278,084	86.3	
27 年 度	6,906,041	5,682,920	691,330	531,791	82.3	
比較	増減額	△ 577,793	△ 773,340	△ 58,160	253,707	—
	増減率	△ 7.7	△ 12.0	△ 7.8	91.2	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,159,991	1,199,611	39,620	3.4
	建 設 費	2,371,902	1,532,318	△ 839,584	△ 35.4
	便所水洗化費	9,674	10,379	705	7.3
	公 債 費	2,747,740	2,756,211	8,471	0.3
	諸 費	166,953	184,401	17,448	10.5
合 計		6,456,260	5,682,920	△ 773,340	△ 12.0

支出済額56億8,292万円は、前年度に比べて7億7,334万円（12.0%）減少している。

なお、地方債の残高は333億2,772万1千円で、前年度に比べて8億5,470万4千円（2.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金		43,034 千円
建設費	建設費	△	511,174 千円
	合流式下水道緊急改善事業費本年度支出額	△	328,410 千円

翌年度繰越額6億9,133万円は、建設費において、沖洲地区下水管渠築造事業ほか6件に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の7.7%に当たる5億3,179万1千円となっている。

[主な不用額]

建設費		446,302 千円
管理費	処理場管理費	44,842 千円
	ポンプ場管理費	19,970 千円
諸費		9,050 千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分	募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)	
		25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度		
大 学	県 内	20	4	7	3	3	7	3	20
	県 外		13	18	13	13	13	13	30
計		20	17	25	16	16	20	16	—

当年度の新規貸付人員は、大学生16人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員59人に対して総額1,968万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,548万 9,060円
歳 出 総 額	1,969万 2,726円
歳入歳出差引額	579万 6,334円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	21,967	25,489	3,522	16.0
歳 出 総 額 B	18,368	19,693	1,325	7.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,599	5,796	2,197	61.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	3,599	5,796	2,197	61.0
単年度収支 F	△ 1,760	2,197	3,957	224.8

歳入歳出差引額及び実質収支は579万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて219万7千円(61.0%)増加している。

単年度収支は219万7千円の黒字で、前年度に比べて395万7千円(224.8%)増加している。なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
26 年 度	19,227	27,109	21,967	—	5,142	114.3	81.0
27 年 度	22,248	31,070	25,489	—	5,581	114.6	82.0
比 較	増減額	3,021	3,522	—	439	—	—
	増減率	15.7	14.6	—	8.5	—	—

収入未済額558万1千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて43万9千円(8.5%)増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	9,522	11,089	1,567	16.5
2 繰入金	7,086	10,801	3,715	52.4
3 繰越金	5,359	3,599	△ 1,760	△ 32.8
合 計	21,967	25,489	3,522	16.0

収入済額2,548万9千円は、前年度に比べて352万2千円(16.0%)増加している。

また、奨学事業収入(貸付金の償還による収入)の調定額に対する収納率は66.5%で、前年度64.9%に比べて1.6ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	3,715 千円
繰越金	△ 1,760 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
26 年 度	19,227	18,368	—	859	95.5
27 年 度	22,248	19,693	—	2,555	88.5
比 較	増減額	3,021	—	1,696	—
	増減率	15.7	7.2	197.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	18,360	19,680	1,320	7.2
2 公 債 費	8	13	5	62.5
合 計	18,368	19,693	1,325	7.2

支出済額1,969万3千円は、前年度に比べて132万5千円（7.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 1,320 千円

不用額は、予算現額の11.5%に当たる255万5千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 2,521 千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5億 5,547万	171円
歳出総額	5億 5,547万	171円
歳入歳出差引額		0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	905,574	555,470	△ 350,104	△ 38.7
歳出総額 B	905,574	555,470	△ 350,104	△ 38.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
26 年 度	922,795	905,574	905,574	98.1	100.0	
27 年 度	570,376	555,470	555,470	97.4	100.0	
比 較	増減額	△ 352,419	△ 350,104	△ 350,104	—	—
	増減率	△ 38.2	△ 38.7	△ 38.7	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	883,631	533,359	△ 350,272	△ 39.6
2 諸 収 入	21,943	22,111	168	0.8
合 計	905,574	555,470	△ 350,104	△ 38.7

収入済額5億5,547万円は、前年度に比べて3億5,010万4千円（38.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業収入 貸付金元利収入 △ 350,272 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	922,795	905,574	—	17,221	98.1	
27 年 度	570,376	555,470	—	14,906	97.4	
比較	増減額	△ 352,419	△ 350,104	—	△ 2,315	—
	増減率	△ 38.2	△ 38.7	—	△ 13.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	883,631	533,359	△ 350,272	△ 39.6
2 諸 支 出 金	21,943	22,111	168	0.8
合 計	905,574	555,470	△ 350,104	△ 38.7

支出済額5億5,547万円は、前年度に比べて3億5,010万4千円（38.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費 貸付金 土地開発公社貸付金 △ 349,638 千円

不用額は、予算現額の2.6%に当たる1,490万6千円となっている。

[主な不用額]

諸支出金 諸支出金 土地取得基金費 13,267 千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,191万 5,191円
歳出総額	1,191万 5,191円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	14,171	11,915	△ 2,256	△ 15.9
歳 出 総 額 B	14,171	11,915	△ 2,256	△ 15.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
単 年 度 収 支 F	△ 1,094	0	1,094	皆増

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

単年度収支は、前年度に比べて109万4千円増加し、均衡している。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	15,073	92,996	14,171	—	78,825	94.0	15.2	
27年度	12,832	90,589	11,915	—	78,674	92.9	13.2	
比較	増減額	△ 2,241	△ 2,407	△ 2,256	—	△ 151	—	—
	増減率	△ 14.9	△ 2.6	△ 15.9	—	△ 0.2	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 貸付事業収入	12,172	9,766	△ 2,406	△ 19.8
2 繰入金	884	2,138	1,254	141.9
3 諸収入	21	11	△ 10	△ 47.6
4 繰越金	1,094	0	△ 1,094	皆減
合 計	14,171	11,915	△ 2,256	△ 15.9

収入済額1,191万5千円は、前年度に比べて、225万6千円（15.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	1,254千円
貸付事業収入	△ 2,406千円
繰越金	△ 1,094千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は976万6千円で、前年度に比べて、240万6千円（19.8%）減少している。

調定額に対する収入率は25年度18.1%、26年度13.4%、27年度11.0%（現年度分83.2%、滞納繰越分2.2%）と毎年低下している。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	1,477	6	1,616	5	139	△ 1
滞 納 繰 越 分	77,348	40	77,058	38	△ 290	△ 2
合 計	78,825	—	78,674	—	△ 151	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,867万4千円で、前年度に比べて15万1千円（0.2%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	15,073	14,171	—	902	94.0	
27 年 度	12,832	11,915	—	917	92.9	
比較	増減額	△ 2,241	△ 2,256	—	15	—
	増減率	△ 14.9	△ 15.9	—	1.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	255	238	△ 17	△ 6.7
2 公 債 費	13,916	11,677	△ 2,239	△ 16.1
合 計	14,171	11,915	△ 2,256	△ 15.9

支出済額1,191万5千円は、前年度に比べて225万6千円（15.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 2,239 千円

不用額は、予算現額の7.1%に当たる91万7千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 795 千円

公債費 122 千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

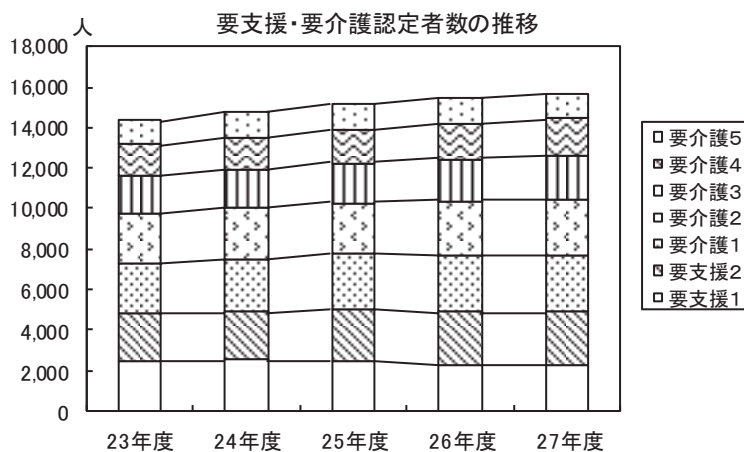
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,471	2,548	2,473	2,297	2,310	13	0.6
要支援2	2,420	2,425	2,617	2,656	2,598	△ 58	△ 2.2
要介護1	2,465	2,517	2,727	2,715	2,795	80	2.9
要介護2	2,432	2,529	2,459	2,709	2,743	34	1.3
要介護3	1,883	1,885	1,966	2,060	2,161	101	4.9
要介護4	1,516	1,634	1,691	1,757	1,862	105	6.0
要介護5	1,189	1,217	1,218	1,293	1,262	△ 31	△ 2.4
合 計	14,376	14,755	15,151	15,487	15,731	244	1.6

各年度とも3月末日現在



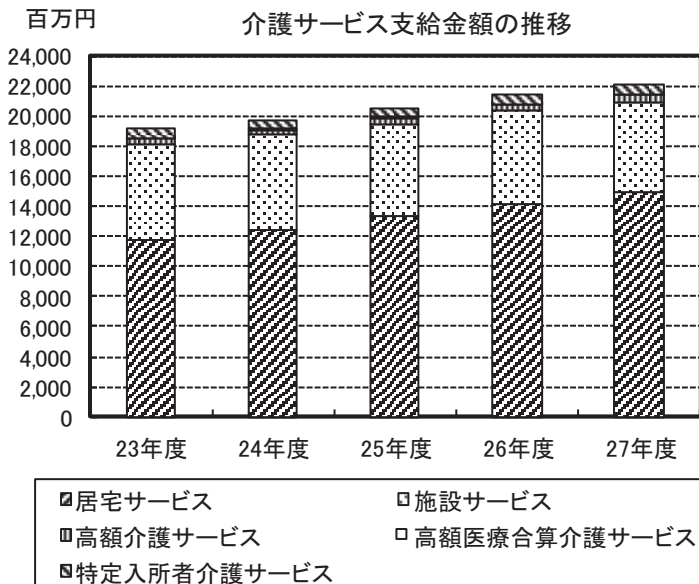
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が13人(0.6%)増加して2,310人、要支援2が58人(2.2%)減少して2,598人、要介護1が80人(2.9%)増加して2,795人、要介護2が34人(1.3%)増加して2,743人、要介護3が101人(4.9%)増加して2,161人、要介護4が105人(6.0%)増加して1,862人、要介護5が31人(2.4%)減少して1,262人、合計では244人(1.6%)増加して15,731人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	134,682	140,097	5,415	4.0
	総支給額	14,129,644	14,877,168	747,524	5.3
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	22,176	21,853	△ 323	△ 1.5
	総支給額	6,181,604	6,019,112	△ 162,492	△ 2.6
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	40,247	44,281	4,034	10.0
	総支給額	414,879	466,485	51,606	12.4
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	1,487	1,614	127	8.5
	総支給額	42,226	48,016	5,790	13.7
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	20,455	20,223	△ 232	△ 1.1
	総支給額	648,455	692,545	44,090	6.8
総 支 給 額 合 計		21,416,808	22,103,326	686,518	3.2



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、利用者数の増加等により、総支給額148億7,716万8千円で、前年度に比べて7億4,752万4千円（5.3%）増加している。一方、施設サービス給付費は、利用者数の減少等により、総支給額60億1,911万2千円で、前年度に比べて1億6,249万2千円（2.6%）減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が10万6,192円（前年度10万4,911円）、施設サービス給付費が27万5,436円（前年度27万8,752円）となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	234億4,583万5,824円
歳出総額	231億7,207万6,058円
歳入歳出差引額	2億7,375万9,766円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	22,868,933	23,445,836	576,903	2.5
歳 出 総 額 B	22,474,195	23,172,076	697,881	3.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	394,738	273,760	△ 120,978	△ 30.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	567	567	皆増
実質収支(C-D) E	394,738	273,193	△ 121,545	△ 30.8
単年度収支 F	△ 44,611	△ 121,545	△ 76,934	△ 172.5

歳入歳出差引額は2億7,376万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて1億2,097万8千円(30.6%)減少している。

実質収支は2億7,319万3千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて1億2,154万5千円(30.8%)減少している。

この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額1億6,328万1千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は1億991万2千円となっている。

単年度収支は1億2,154万5千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて7,693万4千円(172.5%)増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	23,231,426	23,142,967	22,868,933	47,941	231,257	98.4	98.8	
27年度	23,511,326	23,804,337	23,445,836	62,243	302,114	99.7	98.5	
比較	増減額	279,900	661,370	576,903	14,302	70,857	—	—
	増減率	1.2	2.9	2.5	29.8	30.6	—	—

※ 各年度の収入済額には、26年度5,164千円、27年度5,856千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	4,307,337	4,501,584	194,247	4.5
2 使用料及び手数料	606	568	△ 38	△ 6.3
3 国庫支出金	5,470,919	5,546,331	75,412	1.4
4 支払基金交付金	6,181,013	6,214,770	33,757	0.5
5 県支出金	3,158,105	3,196,658	38,553	1.2
6 財産収入	4,119	4,633	514	12.5
7 繰入金	3,265,637	3,584,589	318,952	9.8
8 諸収入	41,848	1,964	△ 39,884	△ 95.3
9 繰越金	439,349	394,739	△ 44,610	△ 10.2
合 計	22,868,933	23,445,836	576,903	2.5

収入済額234億4,583万6千円は、前年度に比べて5億7,690万3千円（2.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

介護保険料		194,247千円
繰入金	基金繰入金	176,036千円
	一般会計繰入金	142,916千円
国庫支出金	国庫負担金	67,258千円
繰越金		△ 44,610千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は45億158万4千円で、前年度に比べて1億9,424万7千円（4.5%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は93.7%（現年度分98.0%、滞納繰越分7.7%）で、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は6万9,744人で、前年度（6万8,035人）に比べて1,709人（2.5%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる6,224万3千円（1,575件）で、前年度に比べて1,430万2千円（29.8%）増加している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	26年 度		27年 度		前年度比較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	230,094	5,653	241,488	5,789	11,394	136
現 年 度 分	90,673	2,243	91,584	2,243	911	0
滞 納 繰 越 分	139,421	3,410	149,904	3,546	10,483	136
諸 収 入	1,163	15	60,626	11	59,463	△ 4
合 計	231,257	5,668	302,114	5,800	70,857	132

当年度の収入未済額は3億211万4千円で、前年度に比べて7,085万7千円（30.6%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	23,231,426	22,474,195	—	757,231	96.7	
27 年 度	23,511,326	23,172,076	567	338,683	98.6	
比較	増減額	279,900	697,881	567	△418,548	—
	増減率	1.2	3.1	皆増	△ 55.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	445,175	447,228	2,053	0.5
2 保 険 給 付 費	21,449,884	22,137,896	688,012	3.2
3 地 域 支 援 事 業 費	167,706	187,431	19,725	11.8
4 基 金 積 立 金	263,614	151,595	△ 112,019	△ 42.5
5 諸 支 出 金	147,816	247,926	100,110	67.7
合 計	22,474,195	23,172,076	697,881	3.1

支出済額231億7,207万6千円は、前年度に比べて6億9,788万1千円（3.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	688,012 千円
基金積立金		△ 112,019 千円

翌年度繰越額56万7千円は、総務費において、介護保険システム改修事業に係る未執行分が通次繰越となったものである。

不用額は、予算現額の1.4%に当たる3億3,868万3千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	245,463 千円
総務費		31,873 千円
地域支援事業費	包括的支援・任意事業費	22,482 千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万3,740人で、前年度に比べて627人（1.9%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	31億 7,919万 9,917円
歳出総額	30億 5,873万 3,034円
歳入歳出差引額	1億 2,046万 6,883円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,189,969	3,179,200	△ 10,769	△ 0.3
歳出総額 B	3,066,775	3,058,733	△ 8,042	△ 0.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	123,194	120,467	△ 2,727	△ 2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	123,194	120,467	△ 2,727	△ 2.2
単年度収支 F	11,296	△ 2,727	△ 14,023	△ 124.1

歳入歳出差引額及び実質収支は1億2,046万7千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて272万7千円（2.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1,402万3千円（124.1%）減少し、前年度の黒字から転じて272万7千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
26年度	3,337,898	3,241,478	3,189,969	10,325	44,452	95.6	98.4	
27年度	3,237,698	3,237,640	3,179,200	10,179	51,778	98.2	98.2	
比 較	増減額	△ 100,200	△ 3,838	△ 10,769	△ 146	7,326	—	—
	増減率	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.4	16.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、26年度3,268千円、27年度3,517千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,355,610	2,304,641	△ 50,969	△ 2.2
2 使用料及び手数料	189	176	△ 13	△ 6.9
3 繰 入 金	718,655	745,967	27,312	3.8
4 諸 収 入	3,617	5,222	1,605	44.4
5 繰 越 金	111,898	123,194	11,296	10.1
合 計	3,189,969	3,179,200	△ 10,769	△ 0.3

収入済額31億7,920万円は、前年度に比べて1,076万9千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	保険基盤安定繰入金	26,487千円
繰越金		11,296千円
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	△ 51,648千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は23億464万1千円で、前年度に比べて5,096万9千円（2.2%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.4%（現年度分98.7%，滞納繰越分28.8%）で、前年度97.7%に比べて0.3ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる1,017万9千円（1,047件）で、前年度に比べて14万6千円（1.4%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	28,329	2,406	30,445	2,291	2,116	△ 115
	滞納繰越分	16,123	1,314	21,333	1,650	5,210	336
合 計		44,452	3,720	51,778	3,941	7,326	221

当年度の収入未済額は5,177万8千円で、前年度に比べて732万6千円（16.5%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
26 年 度		3,337,898	3,066,775	—	271,123	91.9
27 年 度		3,237,698	3,058,733	—	178,965	94.5
比 較	増減額	△ 100,200	△ 8,042	—	△ 92,158	—
	増減率	△ 3.0	△ 0.3	—	△ 34.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	27 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	44,022	44,938	916	2.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,020,495	3,010,025	△ 10,470	△ 0.3
3 諸 支 出 金	2,258	3,770	1,512	67.0
合 計	3,066,775	3,058,733	△ 8,042	△ 0.3

支出済額30億5,873万3千円は、前年度に比べて804万2千円（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 △ 10,470千円

不用額は、予算現額の5.5%に当たる1億7,896万5千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 158,219千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 3,825千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	171億	456万	2,103円
歳出総額	171億	456万	2,103円
歳入歳出差引額			0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
26年度	17,020,860	16,792,523	16,792,523	98.7	100.0
27年度	17,213,820	17,104,562	17,104,562	99.4	100.0
比較	増減額	192,960	312,039	—	—
	増減率	1.1	1.9	—	—

収入済額171億456万2千円は、前年度に比べて3億1,203万9千円（1.9%）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入

312,039千円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
26 年 度	17,020,860	16,792,523	—	228,337	98.7	
27 年 度	17,213,820	17,104,562	—	109,258	99.4	
比較	増減額	192,960	312,039	—	△ 119,079	—
	増減率	1.1	1.9	—	△ 52.2	—

支出済額171億456万2千円は、前年度に比べて3億1,203万9千円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	358,018 千円
	給 料	△ 33,260 千円
	共 済 費	△ 12,691 千円

不用額は、予算現額の0.6%に当たる1億925万8千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	86,387 千円
	給 料	14,494 千円
	共 済 費	7,461 千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,747,784	11,678	3,759,462
	行政財産 (㎡)	3,661,952	11,624	3,673,576
	普通財産 (㎡)	85,832	54	85,886
	建 物 (㎡)	822,701	7,251	829,952
	行政財産 (㎡)	819,985	4,098	824,083
	普通財産 (㎡)	2,716	3,153	5,869
	山 林 (㎡)	870,336	242,884	1,113,220
	行政財産 (㎡)	146,295	108,498	254,793
	普通財産 (㎡)	724,041	134,386	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	物 権 (㎡)	5,113	△ 1,080	4,033
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,667	—	302,667
	物 品 (点)	1,052	△ 8	1,044
債 権 (千円)	1,955,306	△ 15,384	1,939,922	
基 金 (千円)	14,468,179	647,659	15,115,838	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は375万9,462㎡で、前年度末に比べて1万1,678㎡（0.3%）増加している。

[主な対前年度増減]

渋野丸山古墳用地	2,575 ㎡
米津・富久・富吉線道路整備事業用地	2,025 ㎡
上八万排水機場	1,635 ㎡
ハイテクランドとくしま	△ 1,325 ㎡

(2) 建物

建物の延床面積は82万9,952㎡で、前年度末に比べて7,251㎡（0.9%）増加している。

[主な対前年度増減]

沖洲小学校	7,246 ㎡
矢三西ポンプ場	669 ㎡
上八万排水機場	295 ㎡
南蔵本住宅	△ 917 ㎡

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、前年度末に比べて24万2,884㎡（27.9%）増加している。

[主な対前年度増減]

保安林婆羅尾山	108,498 ㎡
婆羅尾山	103,501 ㎡
黒滝山	30,886 ㎡

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎥である。

(5) 物権

物権は4,033㎡で、前年度末に比べて1,080㎡（21.1%）減少している。

[対前年度増減]

不動本町（地役権）	△ 1,080 ㎡
-----------	-----------

(6) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(7) 出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,044点で、前年度末に比べて8点（0.8%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	96,964	8,182	105,146
市民税特別徴収分	1,627,182	61,575	1,688,757
下水道受益者負担金	63,555	△ 46,916	16,639
住宅新築資金等貸付金	36,124	△ 8,539	27,585
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	99,368	△ 26,186	73,182
労働福祉会館整備資金貸付金	7,000	△ 3,500	3,500
計	1,955,306	△ 15,384	1,939,922

債権は19億3,992万2千円で、前年度末に比べて1,538万4千円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分	61,575 千円
下水道受益者負担金	△ 46,916 千円
地域総合整備資金貸付金	△ 26,186 千円
住宅新築資金等貸付金	△ 8,539 千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,814,569	717,725	5,532,294
減債基金	1,494,411	7,492	1,501,903
芸術文化施設建設基金	1,620,180	7,158	1,627,338
市民福祉基金	146,207	△ 31,117	115,090
中小企業振興基金	414,632	△ 21,939	392,693
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	37,410	△ 676	36,734
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	26,645	△ 276	26,369
国際交流基金	100,000	—	100,000
水と緑の基金	178,510	△ 5,162	173,348
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	365,315	90,135	455,450
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—
介護保険事業 財政調整基金	858,505	△ 137,792	720,713
土地取得基金	4,410,195	22,111	4,432,306
計	14,468,179	647,659	15,115,838

基金の当年度末現在高は151億1,583万8千円で、前年度末に比べて6億4,765万9千円（4.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金	717,725千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金	90,135千円
介護保険事業財政調整基金	△ 137,792千円
市民福祉基金	△ 31,117千円

平成 27 年 度

徳島市基金運用状況審査意見

平成27年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年7月14日から8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,410,195	22,111	—	4,432,306

当年度末の基金額は44億3,230万6千円で、前年度末に比べて2,211万1千円（0.5%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

————— 目 次 —————

第1表	平成27年度決算総括表	114
第2表	会計別・純計決算額の状況	116
第3表	会計別・歳入歳出決算表	118
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	120
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	122
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	124
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	130
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	136
第9表	会計別・節別集計表	140
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	142

第1表 平成27年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	103,959,148,711	98,339,796,792	96,685,359,805	1,654,436,987
特別会計	66,816,313,000	63,709,096,513	63,246,370,441	462,726,072
国民健康保険事業	32,413,378,000	30,497,003,201	30,606,515,777	△ 109,512,576
食肉センター事業	142,414,000	139,047,445	139,047,445	0
下水道事業	6,906,041,000	5,855,135,704	5,682,920,039	172,215,665
奨学事業	22,248,000	25,489,060	19,692,726	5,796,334
土地取得事業	570,376,000	555,470,171	555,470,171	0
住宅新築資金等貸付事業	12,832,000	11,915,191	11,915,191	0
介護保険事業	23,511,326,000	23,445,835,824	23,172,076,058	273,759,766
後期高齢者医療事業	3,237,698,000	3,179,199,917	3,058,733,034	120,466,883
合計	170,775,461,711	162,048,893,305	159,931,730,246	2,117,163,059

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
69,232,795	544,196,652	—	613,429,447	1,041,007,540	△ 272,487,313
567,000	11,642,667	—	12,209,667	450,516,405	△ 377,665,508
—	—	—	—	△ 109,512,576	△ 337,513,337
—	—	—	—	0	0
—	11,642,667	—	11,642,667	160,572,998	81,923,761
—	—	—	—	5,796,334	2,197,074
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	0	0
567,000	—	—	567,000	273,192,766	△ 121,545,686
—	—	—	—	120,466,883	△ 2,727,320
69,799,795	555,839,319	—	625,639,114	1,491,523,945	△ 650,152,821

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	98,339,796,792	—	98,339,796,792
特別会計	63,709,096,513	9,340,403,401	54,368,693,112
国民健康保険事業	30,497,003,201	2,651,446,515	27,845,556,686
食肉センター事業	139,047,445	83,217,912	55,829,533
下水道事業	5,855,135,704	2,551,632,000	3,303,503,704
奨学事業	25,489,060	10,801,000	14,688,060
土地取得事業	555,470,171	—	555,470,171
住宅新築資金等貸付事業	11,915,191	2,138,518	9,776,673
介護保険事業	23,445,835,824	3,295,200,815	20,150,635,009
後期高齢者医療事業	3,179,199,917	745,966,641	2,433,233,276
合計	162,048,893,305	9,340,403,401	152,708,489,904

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
96,685,359,805	9,340,403,401	87,344,956,404	10,994,840,388
63,246,370,441	—	63,246,370,441	△ 8,877,677,329
30,606,515,777	—	30,606,515,777	△ 2,760,959,091
139,047,445	—	139,047,445	△ 83,217,912
5,682,920,039	—	5,682,920,039	△ 2,379,416,335
19,692,726	—	19,692,726	△ 5,004,666
555,470,171	—	555,470,171	0
11,915,191	—	11,915,191	△ 2,138,518
23,172,076,058	—	23,172,076,058	△ 3,021,441,049
3,058,733,034	—	3,058,733,034	△ 625,499,758
159,931,730,246	9,340,403,401	150,591,326,845	2,117,163,059

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	103,959,148,711	102,330,225,283	98,339,796,792	96.1	350,305,129
特別会計	66,816,313,000	66,803,782,564	63,709,096,513	95.4	676,304,393
国民健康保険事業	32,413,378,000	33,045,312,251	30,497,003,201	92.3	597,800,620
食肉センター事業	142,414,000	139,047,445	139,047,445	100.0	—
下水道事業	6,906,041,000	5,900,316,720	5,855,135,704	99.2	6,082,575
奨学事業	22,248,000	31,069,860	25,489,060	82.0	—
土地取得事業	570,376,000	555,470,171	555,470,171	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	12,832,000	90,589,335	11,915,191	13.2	—
介護保険事業	23,511,326,000	23,804,336,495	23,445,835,824	98.5	62,242,598
後期高齢者医療事業	3,237,698,000	3,237,640,287	3,179,199,917	98.2	10,178,600
合計	170,775,461,711	169,134,007,847	162,048,893,305	95.8	1,026,609,522

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額18,765,987円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
3,640,123,362	96,685,359,805	93.0	4,532,374,047	2,741,414,859	1,654,436,987
2,437,147,645	63,246,370,441	94.7	691,897,167	2,878,045,392	462,726,072
1,959,902,200	30,606,515,777	94.4	—	1,806,862,223	△ 109,512,576
—	139,047,445	97.6	—	3,366,555	0
39,098,441	5,682,920,039	82.3	691,330,167	531,790,794	172,215,665
5,580,800	19,692,726	88.5	—	2,555,274	5,796,334
—	555,470,171	97.4	—	14,905,829	0
78,674,144	11,915,191	92.9	—	916,809	0
302,113,890	23,172,076,058	98.6	567,000	338,682,942	273,759,766
51,778,170	3,058,733,034	94.5	—	178,964,966	120,466,883
6,077,271,007	159,931,730,246	93.7	5,224,271,214	5,619,460,251	2,117,163,059

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	24 年 度		25 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	40,507,463,405	44.2	40,305,847,842	43.3
	分担金及び負担金	1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6
	使用料及び手数料	1,579,001,120	1.7	1,579,897,598	1.7
	財産収入	218,453,329	0.3	84,060,018	0.1
	寄附金	15,756,185	0.0	107,690,472	0.1
	繰入金	183,514,946	0.2	128,638,106	0.1
	諸収入	1,953,071,291	2.1	2,034,702,193	2.2
	繰越金	1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3
	小 計	47,143,927,525	51.4	46,874,684,088	50.4
依存財源	地方譲与税	676,719,838	0.7	644,604,715	0.7
	利子割交付金	133,230,000	0.1	116,204,000	0.1
	配当割交付金	138,473,000	0.1	257,032,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	254,039,000	0.3	795,915,000	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	40,481,793	0.0	39,211,316	0.0
	地方消費税交付金	2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9
	自動車取得税交付金	139,923,000	0.2	130,244,000	0.1
	地方特例交付金	95,113,000	0.1	95,816,000	0.1
	地方交付税	9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3
	交通安全対策特別交付金	70,644,000	0.1	69,067,000	0.1
	国庫支出金	16,706,237,046	18.2	16,905,150,083	18.2
	県支出金	5,675,764,252	6.2	6,298,939,069	6.8
	市債	8,674,900,000	9.5	9,483,900,000	10.2
小 計	44,616,258,929	48.6	46,103,939,183	49.6	
合 計	91,760,186,454	100.0	92,978,623,271	100.0	

(単位：円・%)

26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,849,100,920	43.0	39,314,566,068	40.0	△ 2,534,534,852	△ 6.1
1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4	△ 113,421,324	△ 7.8
1,642,003,930	1.7	1,688,712,359	1.7	46,708,429	2.8
538,417,355	0.6	148,636,111	0.1	△ 389,781,244	△ 72.4
116,786,978	0.1	147,226,567	0.1	30,439,589	26.1
84,377,302	0.1	169,278,763	0.2	84,901,461	100.6
2,084,835,013	2.1	1,790,135,871	1.8	△ 294,699,142	△ 14.1
1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1	677,834,269	48.0
49,181,976,661	50.6	46,689,423,847	47.5	△ 2,492,552,814	△ 5.1
564,945,456	0.6	592,068,901	0.6	27,123,445	4.8
90,465,000	0.1	88,180,000	0.1	△ 2,285,000	△ 2.5
472,748,000	0.5	383,336,000	0.4	△ 89,412,000	△ 18.9
299,087,000	0.3	372,903,000	0.4	73,816,000	24.7
36,888,704	0.0	36,245,194	0.0	△ 643,510	△ 1.7
3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3	2,038,868,000	64.4
51,438,000	0.1	82,851,000	0.1	31,413,000	61.1
96,548,000	0.1	98,764,000	0.1	2,216,000	2.3
8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6	△ 143,966,000	△ 1.7
61,246,000	0.1	64,845,000	0.1	3,599,000	5.9
17,711,614,970	18.2	18,275,159,550	18.6	563,544,580	3.2
7,021,274,467	7.2	7,050,247,300	7.2	28,972,833	0.4
9,878,900,000	10.2	10,943,900,000	11.1	1,065,000,000	10.8
48,052,126,597	49.4	51,650,372,945	52.5	3,598,246,348	7.5
97,234,103,258	100.0	98,339,796,792	100.0	1,105,693,534	1.1

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	24 年 度		25 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	市税	40,507,463,405	44.2	40,305,847,842	43.3
	地方譲与税	676,719,838	0.7	644,604,715	0.7
	利子割交付金	133,230,000	0.1	116,204,000	0.1
	配当割交付金	138,473,000	0.1	257,032,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	254,039,000	0.3	795,915,000	0.8
	ゴルフ場利用税交付金	40,481,793	0.0	39,211,316	0.0
	地方消費税交付金	2,715,422,000	3.0	2,666,150,000	2.9
	自動車取得税交付金	139,923,000	0.2	130,244,000	0.1
	地方特例交付金	95,113,000	0.1	95,816,000	0.1
	地方交付税	9,295,312,000	10.1	8,601,706,000	9.3
	交通安全対策特別交付金	70,644,000	0.1	69,067,000	0.1
	市債（臨時財政対策債等）	4,949,600,000	5.4	5,359,700,000	5.8
	小 計	59,016,421,036	64.3	59,081,497,873	63.5
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,389,909,371	1.5	1,424,809,659	1.6
	使用料及び手数料	1,579,001,120	1.7	1,579,897,598	1.7
	国庫支出金	16,706,237,046	18.2	16,905,150,083	18.2
	県支出金	5,675,764,252	6.2	6,298,939,069	6.8
	財産収入	218,453,329	0.3	84,060,018	0.1
	寄附金	15,756,185	0.0	107,690,472	0.1
	繰入金	183,514,946	0.2	128,638,106	0.1
	諸収入	1,953,071,291	2.1	2,034,702,193	2.2
	市債（臨時財政対策債等を除く）	3,725,300,000	4.1	4,124,200,000	4.4
	繰越金	1,296,757,878	1.4	1,209,038,200	1.3
小 計	32,743,765,418	35.7	33,897,125,398	36.5	
合 計	91,760,186,454	100.0	92,978,623,271	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,849,100,920	43.0	39,314,566,068	40.0	△ 2,534,534,852	△ 6.1
564,945,456	0.6	592,068,901	0.6	27,123,445	4.8
90,465,000	0.1	88,180,000	0.1	△ 2,285,000	△ 2.5
472,748,000	0.5	383,336,000	0.4	△ 89,412,000	△ 18.9
299,087,000	0.3	372,903,000	0.4	73,816,000	24.7
36,888,704	0.0	36,245,194	0.0	△ 643,510	△ 1.7
3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3	2,038,868,000	64.4
51,438,000	0.1	82,851,000	0.1	31,413,000	61.1
96,548,000	0.1	98,764,000	0.1	2,216,000	2.3
8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6	△ 143,966,000	△ 1.7
61,246,000	0.1	64,845,000	0.1	3,599,000	5.9
5,153,200,000	5.3	4,758,000,000	4.8	△ 395,200,000	△ 7.7
60,442,638,080	62.2	59,453,632,163	60.5	△ 989,005,917	△ 1.6
1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4	△ 113,421,324	△ 7.8
1,642,003,930	1.7	1,688,712,359	1.7	46,708,429	2.8
17,711,614,970	18.2	18,275,159,550	18.6	563,544,580	3.2
7,021,274,467	7.2	7,050,247,300	7.2	28,972,833	0.4
538,417,355	0.6	148,636,111	0.1	△ 389,781,244	△ 72.4
116,786,978	0.1	147,226,567	0.1	30,439,589	26.1
84,377,302	0.1	169,278,763	0.2	84,901,461	100.6
2,084,835,013	2.1	1,790,135,871	1.8	△ 294,699,142	△ 14.1
4,725,700,000	4.9	6,185,900,000	6.3	1,460,200,000	30.9
1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1	677,834,269	48.0
36,791,465,178	37.8	38,886,164,629	39.5	2,094,699,451	5.7
97,234,103,258	100.0	98,339,796,792	100.0	1,105,693,534	1.1

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			41,849,100,920	43.0	39,314,566,068	40.0	△ 2,534,534,852	△ 6.1
	市民税		20,040,681,916	20.6	17,801,773,547	18.1	△ 2,238,908,369	△ 11.2
		個人	13,245,344,904	13.6	13,397,788,815	13.6	152,443,911	1.2
		法人	6,795,337,012	7.0	4,403,984,732	4.5	△ 2,391,352,280	△ 35.2
	固定資産税		16,656,744,967	17.1	16,437,331,746	16.7	△ 219,413,221	△ 1.3
		固定資産税	16,511,286,367	17.0	16,291,087,846	16.6	△ 220,198,521	△ 1.3
		国有資産等交付金及び納付金	145,458,600	0.1	146,243,900	0.1	785,300	0.5
	軽自動車税		579,223,128	0.6	599,205,622	0.6	19,982,494	3.4
		軽自動車税	579,223,128	0.6	599,205,622	0.6	19,982,494	3.4
	たばこ税		1,949,992,823	2.0	1,889,095,527	1.9	△ 60,897,296	△ 3.1
		たばこ税	1,949,992,823	2.0	1,889,095,527	1.9	△ 60,897,296	△ 3.1
	都市計画税		2,622,458,086	2.7	2,587,159,626	2.6	△ 35,298,460	△ 1.3
		都市計画税	2,622,458,086	2.7	2,587,159,626	2.6	△ 35,298,460	△ 1.3
地方譲与税			564,945,456	0.6	592,068,901	0.6	27,123,445	4.8
	地方揮発油譲与税		168,865,000	0.2	179,569,000	0.2	10,704,000	6.3
		地方揮発油譲与税	168,865,000	0.2	179,569,000	0.2	10,704,000	6.3
	自動車重量譲与税		395,082,000	0.4	411,591,000	0.4	16,509,000	4.2
		自動車重量譲与税	395,082,000	0.4	411,591,000	0.4	16,509,000	4.2
	特別とん譲与税		998,447	0.0	908,891	0.0	△ 89,556	△ 9.0
		特別とん譲与税	998,447	0.0	908,891	0.0	△ 89,556	△ 9.0
	地方道路譲与税		9	0.0	10	0.0	1	11.1
		地方道路譲与税	9	0.0	10	0.0	1	11.1
利子割交付金			90,465,000	0.1	88,180,000	0.1	△ 2,285,000	△ 2.5
	利子割交付金		90,465,000	0.1	88,180,000	0.1	△ 2,285,000	△ 2.5
		利子割交付金	90,465,000	0.1	88,180,000	0.1	△ 2,285,000	△ 2.5
配当割交付金			472,748,000	0.5	383,336,000	0.4	△ 89,412,000	△ 18.9
	配当割交付金		472,748,000	0.5	383,336,000	0.4	△ 89,412,000	△ 18.9
		配当割交付金	472,748,000	0.5	383,336,000	0.4	△ 89,412,000	△ 18.9
株式等譲渡所得割交付金			299,087,000	0.3	372,903,000	0.4	73,816,000	24.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		株式等譲渡所得割交付金	299,087,000	0.3	372,903,000	0.4	73,816,000	24.7
		株式等譲渡所得割交付金	299,087,000	0.3	372,903,000	0.4	73,816,000	24.7
		ゴルフ場利用税交付金	36,888,704	0.0	36,245,194	0.0	△ 643,510	△ 1.7
		ゴルフ場利用税交付金	36,888,704	0.0	36,245,194	0.0	△ 643,510	△ 1.7
		ゴルフ場利用税交付金	36,888,704	0.0	36,245,194	0.0	△ 643,510	△ 1.7
		地方消費税交付金	3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3	2,038,868,000	64.4
		地方消費税交付金	3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3	2,038,868,000	64.4
		地方消費税交付金	3,167,126,000	3.3	5,205,994,000	5.3	2,038,868,000	64.4
		自動車取得税交付金	51,438,000	0.1	82,851,000	0.1	31,413,000	61.1
		自動車取得税交付金	51,438,000	0.1	82,851,000	0.1	31,413,000	61.1
		自動車取得税交付金	51,438,000	0.1	82,851,000	0.1	31,413,000	61.1
		地方特例交付金	96,548,000	0.1	98,764,000	0.1	2,216,000	2.3
		地方特例交付金	96,548,000	0.1	98,764,000	0.1	2,216,000	2.3
		地方特例交付金	96,548,000	0.1	98,764,000	0.1	2,216,000	2.3
		地方交付税	8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6	△ 143,966,000	△ 1.7
		地方交付税	8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6	△ 143,966,000	△ 1.7
		地方交付税	8,599,845,000	8.8	8,455,879,000	8.6	△ 143,966,000	△ 1.7
		交通安全対策特別交付金	61,246,000	0.1	64,845,000	0.1	3,599,000	5.9
		交通安全対策特別交付金	61,246,000	0.1	64,845,000	0.1	3,599,000	5.9
		交通安全対策特別交付金	61,246,000	0.1	64,845,000	0.1	3,599,000	5.9
		分担金及び負担金	1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4	△ 113,421,324	△ 7.8
		負担金	1,453,884,056	1.5	1,340,462,732	1.4	△ 113,421,324	△ 7.8
		総務費負担金	68,252	0.0	181,293	0.0	113,041	165.6
		民生費負担金	1,444,191,744	1.5	1,332,010,599	1.4	△ 112,181,145	△ 7.8
		教育費負担金	8,259,580	0.0	8,270,840	0.0	11,260	0.1
		衛生費負担金	1,364,480	0.0	—	—	△ 1,364,480	—
		使用料及び手数料	1,642,003,930	1.7	1,688,712,359	1.7	46,708,429	2.8
		使用料	1,035,034,278	1.1	1,088,151,747	1.1	53,117,469	5.1
		総務使用料	8,801,954	0.0	8,174,980	0.0	△ 626,974	△ 7.1

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	民生使用料	24,050	0.0	22,200	0.0	△ 1,850	△ 7.7
	衛生使用料	57,062,581	0.1	50,545,898	0.1	△ 6,516,683	△ 11.4
	農林水産業使用料	2,814,875	0.0	2,144,691	0.0	△ 670,184	△ 23.8
	商工使用料	818,508	0.0	789,295	0.0	△ 29,213	△ 3.6
	土木使用料	727,580,344	0.7	723,913,608	0.7	△ 3,666,736	△ 0.5
	教育使用料	237,931,966	0.2	302,561,075	0.3	64,629,109	27.2
	手数料	606,969,652	0.6	600,560,612	0.6	△ 6,409,040	△ 1.1
	総務手数料	135,571,192	0.1	140,763,432	0.1	5,192,240	3.8
	衛生手数料	428,201,320	0.4	423,996,380	0.4	△ 4,204,940	△ 1.0
	農林水産業手数料	40,800	0.0	40,800	0.0	0	—
	土木手数料	39,249,140	0.0	32,027,300	0.0	△ 7,221,840	△ 18.4
	消防手数料	2,793,200	0.0	2,565,900	0.0	△ 227,300	△ 8.1
	教育手数料	1,114,000	0.0	1,159,200	0.0	45,200	4.1
	民生手数料	—	—	7,600	0.0	7,600	—
	国庫支出金	17,711,614,970	18.2	18,275,159,550	18.6	563,544,580	3.2
	国庫負担金	14,954,967,021	15.4	15,659,472,049	15.9	704,505,028	4.7
	民生費国庫負担金	14,884,577,895	15.3	15,622,412,859	15.9	737,834,964	5.0
	衛生費国庫負担金	3,416,220	0.0	3,940,720	0.0	524,500	15.4
	教育費国庫負担金	66,972,906	0.1	33,118,470	0.0	△ 33,854,436	△ 50.5
	国庫補助金	2,649,674,000	2.7	2,563,935,986	2.6	△ 85,738,014	△ 3.2
	総務費国庫補助金	58,586,000	0.1	525,839,258	0.5	467,253,258	797.6
	民生費国庫補助金	1,339,724,600	1.4	848,493,000	0.9	△ 491,231,600	△ 36.7
	衛生費国庫補助金	65,233,000	0.1	39,965,000	0.0	△ 25,268,000	△ 38.7
	労働費国庫補助金	5,653,000	0.0	6,302,000	0.0	649,000	11.5
	農林水産業費国庫補助金	23,000,000	0.0	27,730,000	0.0	4,730,000	20.6
	商工費国庫補助金	1,462,000	0.0	1,462,000	0.0	0	—
	土木費国庫補助金	558,137,400	0.6	777,479,000	0.8	219,341,600	39.3
	消防費国庫補助金	153,623,000	0.2	15,847,000	0.0	△ 137,776,000	△ 89.7
	教育費国庫補助金	444,255,000	0.5	320,818,728	0.3	△ 123,436,272	△ 27.8

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		国庫委託金	106,973,949	0.1	51,751,515	0.1	△ 55,222,434	△ 51.6
		総務費国庫委託金	55,633,901	0.1	677,622	0.0	△ 54,956,279	△ 98.8
		民生費国庫委託金	51,340,048	0.1	51,073,893	0.1	△ 266,155	△ 0.5
		県支出金	7,021,274,467	7.2	7,050,247,300	7.2	28,972,833	0.4
		県負担金	4,102,996,369	4.2	4,462,583,107	4.5	359,586,738	8.8
		民生費県負担金	4,100,796,926	4.2	4,460,483,252	4.5	359,686,326	8.8
		衛生費県負担金	2,199,443	0.0	2,099,855	0.0	△ 99,588	△ 4.5
		県補助金	2,415,004,745	2.5	2,027,109,379	2.1	△ 387,895,366	△ 16.1
		総務費県補助金	16,391,762	0.0	25,760,326	0.0	9,368,564	57.2
		民生費県補助金	1,697,051,894	1.7	1,265,165,661	1.3	△ 431,886,233	△ 25.4
		衛生費県補助金	417,847,202	0.4	426,596,275	0.4	8,749,073	2.1
		労働費県補助金	5,653,000	0.0	5,653,000	0.0	0	—
		農林水産業費県補助金	163,992,352	0.2	162,333,467	0.2	△ 1,658,885	△ 1.0
		商工費県補助金	25,377,519	0.0	1,998,200	0.0	△ 23,379,319	△ 92.1
		土木費県補助金	33,201,750	0.0	64,157,700	0.1	30,955,950	93.2
		教育費県補助金	6,364,200	0.0	21,303,750	0.0	14,939,550	234.7
		公債費県補助金	38,127,066	0.0	46,759,273	0.0	8,632,207	22.6
		災害復旧費県補助金	—	—	7,381,727	0.0	7,381,727	—
		消防費県補助金	10,998,000	0.0	—	—	△ 10,998,000	—
		県委託金	503,273,353	0.5	560,554,814	0.6	57,281,461	11.4
		総務費県委託金	475,263,258	0.5	531,019,024	0.5	55,755,766	11.7
		民生費県委託金	1,306,940	0.0	2,165,790	0.0	858,850	65.7
		土木費県委託金	20,340,000	0.0	20,340,000	0.0	0	—
		教育費県委託金	6,363,155	0.0	7,030,000	0.0	666,845	10.5
		財産収入	538,417,355	0.6	148,636,111	0.1	△ 389,781,244	△ 72.4
		財産運用収入	81,907,130	0.1	77,183,286	0.1	△ 4,723,844	△ 5.8
		財産貸付収入	45,365,091	0.0	35,232,945	0.0	△ 10,132,146	△ 22.3
		利子及び配当金	36,542,039	0.0	41,950,341	0.0	5,408,302	14.8
		財産売却収入	456,510,225	0.5	71,452,825	0.1	△ 385,057,400	△ 84.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		不動産売払収入	451,662,195	0.5	69,180,870	0.1	△ 382,481,325	△ 84.7
		物品売払収入	4,848,030	0.0	2,271,955	0.0	△ 2,576,075	△ 53.1
寄附金			116,786,978	0.1	147,226,567	0.1	30,439,589	26.1
	寄附金		116,786,978	0.1	147,226,567	0.1	30,439,589	26.1
		総務寄附金	126,000	0.0	14,892,000	0.0	14,766,000	11,719.0
		商工寄附金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
		土木寄附金	3,908,478	0.0	1,072,567	0.0	△ 2,835,911	△ 72.6
		消防寄附金	10,000	0.0	30,000,000	0.0	29,990,000	299,900.0
		教育寄附金	10,001,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 8,801,000	△ 88.0
		一般寄附金	2,741,500	0.0	62,000	0.0	△ 2,679,500	△ 97.7
繰入金			84,377,302	0.1	169,278,763	0.2	84,901,461	100.6
	基金繰入金		84,377,302	0.1	169,278,763	0.2	84,901,461	100.6
		市民福祉基金繰入金	10,783,846	0.0	31,116,941	0.0	20,333,095	188.6
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	355,006	0.0	276,000	0.0	△ 79,006	△ 22.3
		交通遺児就学激励基金繰入金	799,002	0.0	772,022	0.0	△ 26,980	△ 3.4
		中小企業振興基金繰入金	10,000,000	0.0	21,939,180	0.0	11,939,180	119.4
		水と緑の基金繰入金	2,913,992	0.0	5,309,000	0.0	2,395,008	82.2
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	59,525,456	0.1	109,865,620	0.1	50,340,164	84.6
諸収入			2,084,835,013	2.1	1,790,135,871	1.8	△ 294,699,142	△ 14.1
	延滞金		61,960,675	0.1	65,871,960	0.1	3,911,285	6.3
		延滞金	61,960,675	0.1	65,871,960	0.1	3,911,285	6.3
	預金利子		12,175,298	0.0	10,889,805	0.0	△ 1,285,493	△ 10.6
		預金利子	12,175,298	0.0	10,889,805	0.0	△ 1,285,493	△ 10.6
	貸付金元利収入		1,007,436,966	1.0	988,728,511	1.0	△ 18,708,455	△ 1.9
		団体貸付金元利収入	928,832,713	1.0	913,577,511	0.9	△ 15,255,202	△ 1.6
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		地域総合整備資金貸付金収入	28,350,000	0.0	26,186,000	0.0	△ 2,164,000	△ 7.6
		他会計貸付金元利収入	48,497,500	0.0	48,165,000	0.0	△ 332,500	△ 0.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
		災害援護資金貸付金 元利収入	956,753	0.0	—	—	△ 956,753	—	
		受託事業収入	56,057,890	0.1	58,143,830	0.1	2,085,940	3.7	
		道路橋りょう受託事 業収入	56,057,890	0.1	58,143,830	0.1	2,085,940	3.7	
		雑 入	947,204,184	1.0	666,501,765	0.7	△ 280,702,419	△ 29.6	
		弁償金	1,081,113	0.0	34,500	0.0	△ 1,046,613	△ 96.8	
		運用金利息収入	11,468,992	0.0	10,576,927	0.0	△ 892,065	△ 7.8	
		雑 入	934,654,079	1.0	655,890,338	0.7	△ 278,763,741	△ 29.8	
市	債		9,878,900,000	10.2	10,943,900,000	11.1	1,065,000,000	10.8	
	市	債	9,878,900,000	10.2	10,943,900,000	11.1	1,065,000,000	10.8	
		総務債	121,200,000	0.1	32,200,000	0.0	△ 89,000,000	△ 73.4	
		民生債	173,900,000	0.2	85,300,000	0.1	△ 88,600,000	△ 50.9	
		衛生債	392,300,000	0.4	426,400,000	0.4	34,100,000	8.7	
		農林水産業債	312,700,000	0.3	275,700,000	0.3	△ 37,000,000	△ 11.8	
		商工債	9,700,000	0.0	9,300,000	0.0	△ 400,000	△ 4.1	
		土木債	2,170,600,000	2.2	2,564,500,000	2.6	393,900,000	18.1	
		消防債	278,800,000	0.3	904,400,000	0.9	625,600,000	224.4	
		教育債	1,266,500,000	1.3	1,288,300,000	1.3	21,800,000	1.7	
		災害復旧債	—	—	400,000	0.0	400,000	—	
		臨時財政対策債	5,153,200,000	5.3	4,108,300,000	4.2	△ 1,044,900,000	△ 20.3	
		減収補てん債	—	—	1,249,100,000	1.3	1,249,100,000	—	
繰	越	金	1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1	677,834,269	48.0	
	繰	越	金	1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1	677,834,269	48.0
		繰越金	1,412,571,107	1.4	2,090,405,376	2.1	677,834,269	48.0	
合	計		97,234,103,258	100.0	98,339,796,792	100.0	1,105,693,534	1.1	

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		590,251,180	0.6	595,308,861	0.6	5,057,681	0.9
	議会費	590,251,180	0.6	595,308,861	0.6	5,057,681	0.9
	議会費	590,251,180	0.6	595,308,861	0.6	5,057,681	0.9
総務費		6,997,328,684	7.4	7,694,538,755	8.0	697,210,071	10.0
	総務管理費	5,519,418,817	5.8	5,959,823,445	6.2	440,404,628	8.0
	一般管理費	3,800,918,019	4.0	3,822,045,798	4.0	21,127,779	0.6
	人事管理費	29,805,980	0.0	40,764,409	0.0	10,958,429	36.8
	職員福利厚生費	87,086,536	0.1	81,066,812	0.1	△ 6,019,724	△ 6.9
	広報費	88,518,721	0.1	115,580,094	0.1	27,061,373	30.6
	文書費	48,660,513	0.1	45,530,821	0.0	△ 3,129,692	△ 6.4
	財政管理費	3,544,626	0.0	3,376,939	0.0	△ 167,687	△ 4.7
	会計管理費	1,623,214	0.0	6,463,385	0.0	4,840,171	298.2
	財産管理費	323,658,804	0.3	388,580,233	0.4	64,921,429	20.1
	企画費	43,340,075	0.0	41,349,788	0.0	△ 1,990,287	△ 4.6
	交通安全推進費	39,213,567	0.0	36,385,408	0.0	△ 2,828,159	△ 7.2
	支所費	22,731,987	0.0	23,678,975	0.0	946,988	4.2
	公平委員会費	896,397	0.0	719,489	0.0	△ 176,908	△ 19.7
	恩給及び退職年金費	10,546,400	0.0	10,546,400	0.0	0	—
	基金積立費	23,069,667	0.0	25,216,752	0.0	2,147,085	9.3
	アミコビル公共施設費	82,232,504	0.1	78,188,532	0.1	△ 4,043,972	△ 4.9
	諸費	896,957,087	0.9	1,140,168,754	1.2	243,211,667	27.1
	番号制度関連システム改修事業費本年度支出額	2,207,520	0.0	82,076,256	0.1	79,868,736	3,618.0
	固定資産台帳整備等事業費本年度支出額	—	—	18,084,600	0.0	18,084,600	—
	新ホール管理運営計画策定事業費本年度支出額	5,512,320	0.0	—	—	△ 5,512,320	—
	文化センター耐震診断事業費本年度支出額	8,894,880	0.0	—	—	△ 8,894,880	—
徴税費		852,432,243	0.9	848,077,358	0.9	△ 4,354,885	△ 0.5
	税務総務費	686,035,002	0.7	691,536,733	0.7	5,501,731	0.8
	賦課徴収費	155,373,027	0.2	146,261,007	0.2	△ 9,112,020	△ 5.9
	固定資産評価審査委員会費	574,464	0.0	791,618	0.0	217,154	37.8
	固定資産家屋台帳システム導入事業費本年度支出額	—	—	9,488,000	0.0	9,488,000	—
	固定資産土地評価システム開発事業費本年度支出額	10,449,750	0.0	—	—	△ 10,449,750	—
戸籍住民基本台帳費		299,620,074	0.3	401,073,124	0.4	101,453,050	33.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	戸籍住民基本台帳費	286,911,073	0.3	368,796,157	0.4	81,885,084	28.5
	住居表示費	162,641	0.0	355,407	0.0	192,766	118.5
	住民記録システム等改修事業費本年度支出額	12,546,360	0.0	31,921,560	0.0	19,375,200	154.4
	選挙費	189,356,325	0.2	244,219,593	0.3	54,863,268	29.0
	選挙管理委員会費	63,791,176	0.1	62,488,421	0.1	△ 1,302,755	△ 2.0
	選挙啓発費	466,104	0.0	138,508	0.0	△ 327,596	△ 70.3
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	17,452,244	0.0	45,954,450	0.0	28,502,206	163.3
	市議会議員選挙執行費	4,210,834	0.0	80,862,618	0.1	76,651,784	1,820.3
	市長選挙執行費	—	—	54,594,303	0.1	54,594,303	—
	土地改良区総代総選挙執行費	68,252	0.0	181,293	0.0	113,041	165.6
	農業委員会委員選挙執行費	2,080,862	0.0	—	—	△ 2,080,862	—
	県議会議員補欠選挙執行費	46,566,952	0.0	—	—	△ 46,566,952	—
	衆議院議員選挙執行費	54,719,901	0.1	—	—	△ 54,719,901	—
	統計調査費	62,373,071	0.1	165,670,302	0.2	103,297,231	165.6
	統計調査総務費	23,911,029	0.0	29,038,811	0.0	5,127,782	21.4
	市勢統計費	6,466,690	0.0	24,214,737	0.0	17,748,047	274.5
	基幹統計費	31,995,352	0.0	112,416,754	0.1	80,421,402	251.4
	監査委員費	74,128,154	0.1	75,674,933	0.1	1,546,779	2.1
	監査委員費	74,128,154	0.1	75,674,933	0.1	1,546,779	2.1
	民生費	42,571,935,263	45.1	43,342,333,494	44.8	770,398,231	1.8
	社会福祉費	18,070,955,434	19.1	18,213,987,623	18.8	143,032,189	0.8
	社会福祉総務費	3,798,600,405	4.0	3,846,967,058	4.0	48,366,653	1.3
	人権啓発費	58,983,526	0.1	59,025,050	0.1	41,524	0.1
	障害者総合支援費	5,548,751,580	5.9	5,962,022,739	6.2	413,271,159	7.4
	障害者福祉費	154,719,909	0.2	166,267,429	0.2	11,547,520	7.5
	高齢者福祉費	7,840,753,720	8.3	7,524,686,433	7.8	△ 316,067,287	△ 4.0
	障害者等医療費	591,547,358	0.6	580,204,955	0.6	△ 11,342,403	△ 1.9
	国民年金費	62,409,890	0.1	63,245,603	0.1	835,713	1.3
	社会福祉センター費	15,189,046	0.0	11,568,356	0.0	△ 3,620,690	△ 23.8
	児童福祉費	13,430,298,442	14.2	13,864,387,582	14.3	434,089,140	3.2
	児童福祉総務費	2,049,764,491	2.2	1,838,258,034	1.9	△ 211,506,457	△ 10.3
	児童手当費	3,811,427,968	4.0	3,790,037,058	3.9	△ 21,390,910	△ 0.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保育所等費	7,569,105,983	8.0	8,236,092,490	8.5	666,986,507	8.8
	生活保護費	11,070,681,387	11.7	11,263,958,289	11.7	193,276,902	1.7
	生活保護総務費	423,450,182	0.4	475,221,578	0.5	51,771,396	12.2
	扶助費	10,647,231,205	11.3	10,788,736,711	11.2	141,505,506	1.3
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
衛生費		9,332,366,915	9.9	9,381,291,082	9.7	48,924,167	0.5
	保健衛生費	4,746,634,018	5.0	4,799,559,257	5.0	52,925,239	1.1
	保健衛生総務費	799,089,856	0.8	810,649,255	0.8	11,559,399	1.4
	予防接種費	561,295,077	0.6	549,856,900	0.6	△ 11,438,177	△ 2.0
	環境衛生費	190,019,230	0.2	198,048,033	0.2	8,028,803	4.2
	環境保全費	223,140,789	0.2	210,225,202	0.2	△ 12,915,587	△ 5.8
	葬斎場費	105,770,768	0.1	95,168,952	0.1	△ 10,601,816	△ 10.0
	病院費	1,783,291,000	1.9	1,706,911,000	1.8	△ 76,380,000	△ 4.3
	乳幼児等医療費	862,540,555	0.9	874,519,464	0.9	11,978,909	1.4
	葬斎場改修事業費本年度支出額	221,486,743	0.2	354,180,451	0.4	132,693,708	59.9
	清掃費	4,585,732,897	4.9	4,581,731,825	4.7	△ 4,001,072	△ 0.1
	清掃総務費	2,065,027,803	2.2	2,122,424,232	2.2	57,396,429	2.8
	じん芥処理費	2,295,789,880	2.4	2,248,503,875	2.3	△ 47,286,005	△ 2.1
	し尿処理費	220,317,596	0.2	210,803,718	0.2	△ 9,513,878	△ 4.3
	徳島東部地域環境施設整備基本計画策定事業費本年度支出額	4,597,618	0.0	—	—	△ 4,597,618	—
労働費		55,086,415	0.1	59,901,511	0.1	4,815,096	8.7
	労働諸費	55,086,415	0.1	59,901,511	0.1	4,815,096	8.7
	労働諸費	55,086,415	0.1	59,901,511	0.1	4,815,096	8.7
農林水産業費		1,267,521,714	1.3	1,197,425,082	1.2	△ 70,096,632	△ 5.5
	農林水産業費	413,032,838	0.4	366,751,807	0.4	△ 46,281,031	△ 11.2
	農業委員会費	106,181,620	0.1	100,686,751	0.1	△ 5,494,869	△ 5.2
	農林水産業総務費	259,378,646	0.3	202,538,221	0.2	△ 56,840,425	△ 21.9
	農林業振興費	22,163,571	0.0	29,627,701	0.0	7,464,130	33.7
	園芸振興費	16,870,973	0.0	24,323,054	0.0	7,452,081	44.2
	畜産業振興費	2,364,301	0.0	2,143,985	0.0	△ 220,316	△ 9.3
	水産業振興費	6,073,727	0.0	7,432,095	0.0	1,358,368	22.4
	農地費	854,488,876	0.9	830,673,275	0.9	△ 23,815,601	△ 2.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	農地総務費	141,758,912	0.2	138,621,616	0.1	△ 3,137,296	△ 2.2
	農地施設維持費	190,211,882	0.2	236,886,550	0.2	46,674,668	24.5
	農地施設整備費	419,437,908	0.4	371,843,891	0.4	△ 47,594,017	△ 11.3
	土地基盤整備事業費	103,080,174	0.1	83,321,218	0.1	△ 19,758,956	△ 19.2
	商工費	2,273,713,709	2.4	2,014,259,529	2.1	△ 259,454,180	△ 11.4
	商工費	2,273,713,709	2.4	2,014,259,529	2.1	△ 259,454,180	△ 11.4
	商工総務費	135,931,640	0.1	147,286,815	0.2	11,355,175	8.4
	商工業振興費	1,553,932,606	1.6	1,340,346,981	1.4	△ 213,585,625	△ 13.7
	中央卸売市場費	165,846,000	0.2	178,048,000	0.2	12,202,000	7.4
	観光費	418,003,463	0.4	308,195,777	0.3	△ 109,807,686	△ 26.3
	眉山山頂観光展望施設等建設事業費本年度支出額	—	—	40,381,956	0.0	40,381,956	—
	土木費	9,540,928,871	10.1	10,262,820,006	10.6	721,891,135	7.6
	土木管理費	149,245,024	0.2	235,221,645	0.2	85,976,621	57.6
	土木総務費	98,088,403	0.1	121,866,322	0.1	23,777,919	24.2
	建築指導費	51,156,621	0.1	113,355,323	0.1	62,198,702	121.6
	道路橋りょう費	2,392,379,537	2.5	2,764,803,989	2.9	372,424,452	15.6
	道路橋りょう総務費	426,166,225	0.5	426,969,817	0.4	803,592	0.2
	道路橋りょう維持費	640,586,185	0.7	637,614,311	0.7	△ 2,971,874	△ 0.5
	道路橋りょう新設改良費	1,243,643,827	1.3	1,619,207,561	1.7	375,563,734	30.2
	交通安全施設費	81,983,300	0.1	81,012,300	0.1	△ 971,000	△ 1.2
	河川及び排水施設費	1,051,771,203	1.1	1,067,619,281	1.1	15,848,078	1.5
	河川費	42,696,869	0.0	67,614,186	0.1	24,917,317	58.4
	排水施設費	1,009,074,334	1.1	1,000,005,095	1.0	△ 9,069,239	△ 0.9
	港湾費	12,887,591	0.0	4,756,836	0.0	△ 8,130,755	△ 63.1
	港湾費	12,887,591	0.0	4,756,836	0.0	△ 8,130,755	△ 63.1
	都市計画費	4,951,663,116	5.2	5,170,040,341	5.3	218,377,225	4.4
	都市計画総務費	743,219,364	0.8	765,255,690	0.8	22,036,326	3.0
	街路事業費	430,351,872	0.5	513,193,849	0.5	82,841,977	19.2
	公共下水道費	2,497,715,000	2.6	2,551,632,000	2.6	53,917,000	2.2
	都市下水道事業費	125,246,894	0.1	149,430,635	0.2	24,183,741	19.3
	公園費	545,314,465	0.6	607,085,637	0.6	61,771,172	11.3
	市街地整備費	260,048,883	0.3	378,372,954	0.4	118,324,071	45.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	256,267,298	0.3	61,887,336	0.1	△ 194,379,962	△ 75.9
	矢三西雨水排水ポンプ場建築事業費本年度支出額	21,200,000	0.0	103,732,240	0.1	82,532,240	389.3
	矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業費本年度支出額	—	—	39,450,000	0.0	39,450,000	—
	矢三西雨水排水ポンプ場土木事業費本年度支出額	72,299,340	0.1	—	—	△ 72,299,340	—
	住宅費	982,982,400	1.0	1,020,377,914	1.1	37,395,514	3.8
	住宅管理費	494,116,938	0.5	485,349,415	0.5	△ 8,767,523	△ 1.8
	公営住宅建設費	488,865,462	0.5	535,028,499	0.6	46,163,037	9.4
	消防費	2,946,039,359	3.1	3,392,440,499	3.5	446,401,140	15.2
	消防費	2,946,039,359	3.1	3,392,440,499	3.5	446,401,140	15.2
	常備消防費	2,087,291,011	2.2	2,153,184,379	2.2	65,893,368	3.2
	非常備消防費	90,230,595	0.1	103,119,799	0.1	12,889,204	14.3
	施設整備費	450,770,421	0.5	206,558,158	0.2	△ 244,212,263	△ 54.2
	防災費	117,999,081	0.1	107,478,793	0.1	△ 10,520,288	△ 8.9
	高機能消防指令センター等整備事業費本年度支出額	3,234,168	0.0	822,099,370	0.9	818,865,202	25,319.2
	津波避難施設整備事業費本年度支出額	66,700,983	0.1	—	—	△ 66,700,983	—
	西消防署国府出張所改築事業費本年度支出額	129,813,100	0.1	—	—	△ 129,813,100	—
	教育費	9,597,534,001	10.2	9,769,815,848	10.1	172,281,847	1.8
	教育総務費	770,128,155	0.8	800,084,342	0.8	29,956,187	3.9
	教育委員会費	698,918,802	0.7	733,796,181	0.8	34,877,379	5.0
	教育研究所費	71,209,353	0.1	66,288,161	0.1	△ 4,921,192	△ 6.9
	小学校費	2,641,948,297	2.8	2,998,620,673	3.1	356,672,376	13.5
	学校管理費	846,662,984	0.9	1,005,326,766	1.0	158,663,782	18.7
	教育振興費	152,739,620	0.2	145,669,856	0.2	△ 7,069,764	△ 4.6
	学校建設費	345,588,175	0.4	163,827,212	0.2	△ 181,760,963	△ 52.6
	大松小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	36,413,795	0.0	24,149,988	0.0	△ 12,263,807	△ 33.7
	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額	1,093,188,435	1.2	1,659,646,851	1.7	566,458,416	51.8
	千松小学校校舎改修事業費本年度支出額	167,355,288	0.2	—	—	△ 167,355,288	—
	中学校費	807,362,385	0.9	676,710,848	0.7	△ 130,651,537	△ 16.2
	学校管理費	477,257,781	0.5	485,631,666	0.5	8,373,885	1.8
	教育振興費	145,254,613	0.2	136,343,770	0.1	△ 8,910,843	△ 6.1
	学校建設費	62,851,929	0.1	54,735,412	0.1	△ 8,116,517	△ 12.9
	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	121,998,062	0.1	—	—	△ 121,998,062	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		26 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	高等学校費	838,434,574	0.9	833,796,940	0.9	△ 4,637,634	△ 0.6
	学校管理費	727,082,272	0.8	740,029,570	0.8	12,947,298	1.8
	教育振興費	16,447,093	0.0	16,915,873	0.0	468,780	2.9
	学校建設費	94,905,209	0.1	76,851,497	0.1	△ 18,053,712	△ 19.0
	幼稚園費	1,093,852,615	1.2	1,106,099,213	1.1	12,246,598	1.1
	幼稚園管理費	1,081,435,051	1.1	1,094,201,735	1.1	12,766,684	1.2
	幼稚園建設費	12,417,564	0.0	11,897,478	0.0	△ 520,086	△ 4.2
	学校給食費	1,265,466,897	1.3	1,272,595,628	1.3	7,128,731	0.6
	学校給食費	1,265,466,897	1.3	1,272,595,628	1.3	7,128,731	0.6
	社会教育費	1,648,712,325	1.7	1,425,307,176	1.5	△ 223,405,149	△ 13.6
	社会教育総務費	662,929,258	0.7	722,721,541	0.7	59,792,283	9.0
	公民館費	247,376,916	0.3	298,647,002	0.3	51,270,086	20.7
	青少年対策費	45,947,669	0.0	47,678,479	0.0	1,730,810	3.8
	動物園費	344,171,638	0.4	356,260,154	0.4	12,088,516	3.5
	中央公民館耐震改修事業費 本年度支出額	348,286,844	0.4	—	—	△ 348,286,844	—
	保健体育費	531,628,753	0.6	656,601,028	0.7	124,972,275	23.5
	保健体育総務費	99,491,079	0.1	99,903,272	0.1	412,193	0.4
	市民運動施設費	312,047,674	0.3	401,858,036	0.4	89,810,362	28.8
	市立体育館耐震改修事業費 本年度支出額	120,090,000	0.1	154,839,720	0.2	34,749,720	28.9
	災害復旧費	—	—	9,215,640	0.0	9,215,640	—
	土木施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	農林水産施設災害復旧費	—	—	9,215,640	0.0	9,215,640	—
	農林水産施設災害復旧費	—	—	9,215,640	0.0	9,215,640	—
	公債費	9,270,991,771	9.8	8,966,009,498	9.3	△ 304,982,273	△ 3.3
	公債費	9,270,991,771	9.8	8,966,009,498	9.3	△ 304,982,273	△ 3.3
	元金	8,076,134,448	8.6	7,869,065,850	8.1	△ 207,068,598	△ 2.6
	利子	1,194,573,792	1.3	1,096,769,732	1.1	△ 97,804,060	△ 8.2
	公債諸費	283,531	0.0	173,916	0.0	△ 109,615	△ 38.7
	合 計	94,443,697,882	100.0	96,685,359,805	100.0	2,241,661,923	2.4

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費			70,239,624	30,067,624	40,172,000	—	—
	総務管理費		68,727,624	28,555,624	40,172,000	—	—
		番号制度関連システム改修事業	65,600,224	25,428,224	40,172,000	—	—
		固定資産台帳整備等事業	3,127,400	3,127,400	—	—	—
	徴税费	固定資産家屋台帳システム導入事業	1,512,000	1,512,000	—	—	—
衛生費	保健衛生費	葬斎場改修事業	135,945,413	20,845,413	—	115,100,000	—
商工費	商工費	眉山山頂観光展望施設等建設事業	77,352,044	52,044	—	77,300,000	—
土木費	都市計画費		439,882,188	7,740,188	186,442,000	245,700,000	—
		四国横断自動車道側道整備事業	259,332,188	7,710,188	114,222,000	137,400,000	—
		矢三西雨水排水ポンプ場機械・電気設備整備事業	180,550,000	30,000	72,220,000	108,300,000	—
消防費	消防費	高機能消防指令センター等整備事業	224,568,462	68,462	—	224,500,000	—
教育費			271,036,064	10,459,064	37,177,000	223,400,000	—
	小学校費	沖洲小学校増改築事業	258,811,064	4,346,064	31,065,000	223,400,000	—
	社会教育費	三河家住宅耐震診断事業	12,225,000	6,113,000	6,112,000	—	—
	合計		1,219,023,795	69,232,795	263,791,000	886,000,000	—

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費			216,094,000	—	144,988,000	71,106,000
	総務管理費		156,156,000	—	85,050,000	71,106,000
		情報セキュリティ強化対策事業	52,743,000	—	47,250,000	5,493,000
		庁舎等改修事業	41,040,000	—	—	41,040,000
		「心おどる水都・とくしま」発信事業	13,441,000	—	—	13,441,000
		徳島駅前地下自転車駐車場施設改修事業	10,671,000	—	10,600,000	71,000
		コミュニティセンター大規模改修事業	28,630,000	—	27,200,000	1,430,000
		市民文化創造交流事業	9,631,000	—	—	9,631,000
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	59,938,000	—	59,938,000	—
民生費			1,197,210,268	—	1,133,482,000	63,728,268
	社会福祉費		975,216,000	—	961,043,000	14,173,000
		臨時福祉給付金給付事業	11,900,000	—	11,900,000	—
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	949,143,000	—	949,143,000	—

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		社会福祉センター施設改修事業	14,173,000	—	—	14,173,000
	児童福祉費		221,994,268	—	172,439,000	49,555,268
		学童保育会館整備事業	99,782,268	—	98,274,000	1,508,268
		名東保育所機能整備事業	60,984,000	—	58,370,000	2,614,000
		経済対策市立保育所整備事業	10,637,000	—	—	10,637,000
		幼保一体的運営施設整備事業	26,898,000	—	—	26,898,000
		教育・保育施設等整備費補助	23,693,000	—	15,795,000	7,898,000
衛生費			76,774,000	14,971,000	2,007,000	59,796,000
	保健衛生費		56,914,000	14,971,000	2,007,000	39,936,000
		浄化槽設置推進事業	46,914,000	14,971,000	2,007,000	29,936,000
		住宅用太陽光発電導入支援事業	10,000,000	—	—	10,000,000
	清掃費		19,860,000	—	—	19,860,000
		じん芥処理施設維持補修事業	2,184,000	—	—	2,184,000
		じん芥処理施設整備事業	17,676,000	—	—	17,676,000
農林水産業費			185,797,000	—	174,426,000	11,371,000
	農林水産業費		12,013,000	—	10,476,000	1,537,000
		地産地消推進事業	4,376,000	—	4,376,000	—
		農商工連携等支援事業	1,000,000	—	1,000,000	—
		農産物魅力発信事業	1,537,000	—	—	1,537,000
		とくしま食材ブランド化推進事業	5,100,000	—	5,100,000	—
	農地費		173,784,000	—	163,950,000	9,834,000
		川内地区排水路改良事業	128,750,000	—	128,700,000	50,000
		平石夷野地区基盤整備促進事業	26,500,000	—	26,450,000	50,000
		広域農道整備事業負担金	234,000	—	200,000	34,000
		湛水防除事業負担金	1,950,000	—	1,600,000	350,000
		水利施設整備事業負担金	1,350,000	—	1,000,000	350,000
		農業水利施設保全合理化事業負担金	15,000,000	—	6,000,000	9,000,000
商工費	商工費		101,389,000	—	54,358,000	47,031,000
		中小企業販路拡大支援事業	18,258,000	—	18,258,000	—
		地域資源活用新商品開発研究事業	5,000,000	—	5,000,000	—
		シンボルゾーンWi-Fi整備事業	4,803,000	—	—	4,803,000
		LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	2,700,000	—	—	2,700,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		観光客誘致対策イベント事業	8,901,000	—	—	8,901,000
		広域観光案内ステーション事業	14,284,000	—	—	14,284,000
		地域振興施設整備事業	11,998,000	—	—	11,998,000
		阿波おどり会館施設整備事業	32,945,000	—	31,100,000	1,845,000
		ご当地B級グルメイベント開催費補助	2,500,000	—	—	2,500,000
土木費			1,425,970,984	—	1,225,792,600	200,178,384
	道路橋りょう費		462,636,000	—	423,260,000	39,376,000
		道路ストックマネジメント事業	20,000,000	—	11,000,000	9,000,000
		道路補修事業	30,143,000	—	—	30,143,000
		道路新設改良事業	154,033,000	—	154,031,000	2,000
		橋りょう耐震補強事業	62,510,000	—	62,466,000	44,000
		電線類地中化事業	156,035,000	—	155,963,000	72,000
		すいすいサイクル事業	34,750,000	—	34,700,000	50,000
		道路整備事業負担金	5,165,000	—	5,100,000	65,000
	河川及び排水施設費		199,550,000	—	199,500,000	50,000
		急傾斜地崩壊対策事業	7,000,000	—	7,000,000	—
		公共施設急傾斜地崩壊対策事業	28,400,000	—	28,400,000	—
		排水路改良事業	29,650,000	—	29,600,000	50,000
		排水施設改良事業	134,500,000	—	134,500,000	—
	都市計画費		592,009,984	—	562,261,000	29,748,984
		バスロケーションシステム整備事業	26,017,000	—	—	26,017,000
		住吉万代園瀬橋線築造事業	56,200,000	—	56,200,000	—
		街路事業負担金	91,230,904	—	91,200,000	30,904
		都市下水路事業	21,000,000	—	21,000,000	—
		公園施設整備事業	13,241,600	—	9,600,000	3,641,600
		公園施設長寿命化事業	47,320,480	—	47,261,000	59,480
		経済対策公園施設整備事業	50,000,000	—	50,000,000	—
		四国横断自動車道周辺対策事業	287,000,000	—	287,000,000	—
	住宅費		171,775,000	—	40,771,600	131,003,400
		住宅リフォーム支援事業	60,300,000	—	—	60,300,000
		市営住宅耐震改修事業	56,016,000	—	38,950,000	17,066,000
		宮島住宅建替事業	4,548,000	—	1,821,600	2,726,400

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		経済対策住宅環境整備事業	50,911,000	—	—	50,911,000
消防費	消防費	分団詰所整備事業	11,556,000	—	11,500,000	56,000
教育費			98,559,000	—	22,600,000	75,959,000
	小学校費	学校施設整備事業	10,295,000	—	—	10,295,000
	中学校費	学校施設整備事業	17,042,000	—	—	17,042,000
	幼稚園費		21,405,000	—	—	21,405,000
		幼稚園施設整備事業	9,504,000	—	—	9,504,000
		経済対策幼稚園施設整備事業	10,440,000	—	—	10,440,000
		北井上幼稚園解体設計事業	1,461,000	—	—	1,461,000
	学校給食費	給食設備等整備事業	17,200,000	—	—	17,200,000
	社会教育費		32,617,000	—	22,600,000	10,017,000
		徳島城博物館施設整備事業	9,990,000	—	—	9,990,000
		動物園施設整備事業	22,627,000	—	22,600,000	27,000
	合	計	3,313,350,252	14,971,000	2,769,153,600	529,225,652

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		691,330,167	11,642,667	127,887,500	551,800,000	—
		沖洲地区下水管渠 築造事業	108,200,000	138,900	29,561,100	78,500,000	—
		住吉地区下水管渠 築造事業	80,700,000	55,410	20,844,590	59,800,000	—
		福島・末広外地区 下水管渠築造事業	192,000,000	81,710	69,818,290	122,100,000	—
		下水道設備改築更 新事業	237,700,000	—	—	237,700,000	—
		管路施設改築更新 事業	53,100,000	50,000	3,350,000	49,700,000	—
		徳島市汚水適正処 理構想策定事業	15,627,040	11,313,520	4,313,520	—	—
		旧吉野川流域下水 道事業建設負担金	4,003,127	3,127	—	4,000,000	—

(介護保険事業特別会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	介護保険システム 改修事業	567,000	567,000	—	—	—

第9表 会計別・節別集計表

区 分		一 般 会 計		特		
		金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,112,123,501	1.2	50,709,750	44,100	—
02	給 料	8,387,309,754	8.7	122,148,445	—	317,762,472
03	職 員 手 当 等	6,384,459,454	6.6	70,539,306	—	203,616,885
04	共 済 費	3,496,164,962	3.6	41,337,595	—	106,702,791
05	災 害 補 償 費	5,714,249	0.0	—	—	—
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,546,400	0.0	—	—	—
07	賃 金	959,882,896	1.0	3,280,500	—	3,289,500
08	報 償 費	267,504,565	0.3	470,000	3,309,738	5,253,919
09	旅 費	51,903,425	0.1	313,280	—	1,481,350
10	交 際 費	2,654,047	0.0	—	—	—
11	需 用 費	2,629,699,308	2.7	12,608,336	9,209	281,066,710
12	役 務 費	477,437,422	0.5	98,549,108	212,203	6,465,547
13	委 託 料	6,833,161,619	7.1	154,977,442	46,909,000	552,709,833
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	827,505,953	0.9	367,684	204,336	4,378,619
15	工 事 請 負 費	8,159,501,723	8.4	—	63,523,440	1,354,750,880
16	原 材 料 費	9,793,540	0.0	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	252,440,948	0.3	—	—	—
18	備 品 購 入 費	353,851,875	0.4	1,193,380	—	4,687,046
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,919,561,115	13.4	29,780,643,639	—	24,805,679
20	扶 助 費	23,506,897,170	24.3	—	—	—
21	貸 付 金	896,522,300	0.9	—	—	—
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	225,073,787	0.2	—	—	13,079,318
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,283,798,542	9.6	269,377,312	24,835,419	2,756,211,323
24	投 資 及 び 出 資 金	52,361,000	0.1	—	—	—
25	積 立 金	232,618,549	0.2	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—
27	公 課 費	6,468,300	0.0	—	—	46,658,167
28	繰 出 金	9,340,403,401	9.7	—	—	—
合 計		96,685,359,805	100.0	30,606,515,777	139,047,445	5,682,920,039

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
—	—	—	106,920,942	5,184,160	162,858,952	0.3	01
—	—	—	104,363,008	16,790,700	561,064,625	0.9	02
—	—	—	67,371,954	8,267,763	349,795,908	0.6	03
—	—	—	36,272,896	5,517,280	189,830,562	0.3	04
—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	2,700,000	—	9,270,000	0.0	07
—	—	—	750,000	—	9,783,657	0.0	08
—	—	8,900	1,032,100	—	2,835,630	0.0	09
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	11,744,205	1,629,516	307,057,976	0.5	11
60	—	—	124,592,384	6,342,786	236,162,088	0.4	12
—	—	216,000	202,691,013	1,166,149	958,669,437	1.5	13
—	—	—	1,162,441	—	6,113,080	0.0	14
—	—	—	—	—	1,418,274,320	2.2	15
—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	1,080,150	—	6,960,576	0.0	18
—	—	13,000	22,108,256,747	3,010,064,180	54,923,783,245	86.8	19
—	—	—	3,616,881	—	3,616,881	0.0	20
19,680,000	530,705,230	—	—	—	550,385,230	0.9	21
—	—	—	—	—	13,079,318	0.0	22
12,666	2,653,522	11,677,291	247,925,880	3,770,500	3,316,463,913	5.2	23
—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	151,595,457	—	151,595,457	0.2	25
—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	46,658,167	0.1	27
—	22,111,419	—	—	—	22,111,419	0.0	28
19,692,726	555,470,171	11,915,191	23,172,076,058	3,058,733,034	63,246,370,441	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般	普通債	49,014,769	48,834,878	49,555,324	720,446	1.5
	土 木	28,893,752	27,799,289	27,130,391	△ 668,898	△ 2.4
	農 林 水 産	2,774,184	2,789,735	2,756,080	△ 33,655	△ 1.2
	教 育	9,259,434	10,008,525	10,705,457	696,932	7.0
	公 営 住 宅	1,640,971	1,588,900	1,624,014	35,114	2.2
	民 生	2,412,880	2,329,659	2,133,426	△ 196,233	△ 8.4
	衛 生	2,216,652	2,290,921	2,398,914	107,993	4.7
	消 防	789,070	999,452	1,821,021	821,569	82.2
	そ の 他	1,027,826	1,028,397	986,021	△ 42,376	△ 4.1
	会	災 害 復 旧 債	30,082	22,195	17,273	△ 4,922
土 木		28,529	21,519	16,658	△ 4,861	△ 22.6
農 林 水 産		1,553	676	615	△ 61	△ 9.0
計	そ の 他	43,668,315	45,658,859	48,018,169	2,359,310	5.2
	減 税 補 て ん 債	2,898,468	2,139,768	1,844,380	△ 295,388	△ 13.8
	臨 時 税 収 補 て ん 債	482,597	365,526	246,101	△ 119,425	△ 32.7
	臨 時 財 政 対 策 債	36,016,027	39,593,697	41,856,466	2,262,769	5.7
	退 職 手 当 債	2,263,890	1,743,640	1,223,390	△ 520,250	△ 29.8
	減 収 補 て ん 債	2,007,333	1,816,228	2,847,832	1,031,604	56.8
	小 計	92,713,166	94,515,932	97,590,766	3,074,834	3.3
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	230,535	245,733	269,608	23,875	9.7
	下 水 道 事 業	34,529,495	34,182,425	33,327,721	△ 854,704	△ 2.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	55,084	42,928	32,678	△ 10,250	△ 23.9
	小 計	34,815,114	34,471,086	33,630,007	△ 841,079	△ 2.4
合 計	127,528,280	128,987,018	131,220,773	2,233,755	1.7	

この冊子は再生紙を使用しています。